TOLI INTEGRATED REPORT
2023

東リグループ統合報告書



東リ株式会社

〒664-8610 兵庫県伊丹市東有岡5-125

https://www.toli.co.jp/

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915
www.fsc.org

UD FONT

VEGETABLE OIL INK

東リ株式会社

All for Trust

全ては**信頼**のために

01 Who We Are

03 価値創造の軌跡（沿革）
05 財務・非財務ハイライト
07 東リグループについて

02 Value Creation

09 東リグループ価値創造プロセス
11 トップメッセージ
15 東リグループのサステナビリティとマテリアリティ
17 東リグループの強み

03 Management Strategy

19 長期ビジョンと中期経営計画
21 モノづくり戦略と営業戦略
23 財務戦略とグローバル戦略
25 セグメント別の事業状況

04 ESG

29 マテリアリティと取り組み実績
31 地球環境
35 雇用・労働
38 人権
39 品質
42 事業活動
43 社会貢献
44 企業統治
47 役員一覧
49 社外取締役座談会

05 DATA

52 財務・非財務データ
54 会社概要・株式情報

統合報告書の制作にあたって

本統合報告書は2022年度の事業報告を中心に、当社グループが大切にしている理念やバリューをはじめ、価値創造の源泉から経営戦略に至るまでの価値創造プロセス全体について、投資家や従業員をはじめとしたすべてのステークホルダーのみなさまに分かりやすくお伝えできるよう制作に努めました。

当社グループにとって、今回がはじめての統合報告書発刊ということもあり、改めて価値創造について、経営陣から従業員までが真摯に向き合う良い機会となりました。役職員にとって、これまで社内で暗黙知とされてきたことをできるかぎり言語化し、当社グループについての理解を一層深めていただけるよう、丁寧かつシンプルな構成とし、背伸びをせず、現状をありのまま表現することによって当社グループらしさが垣間見えるように心がけました。

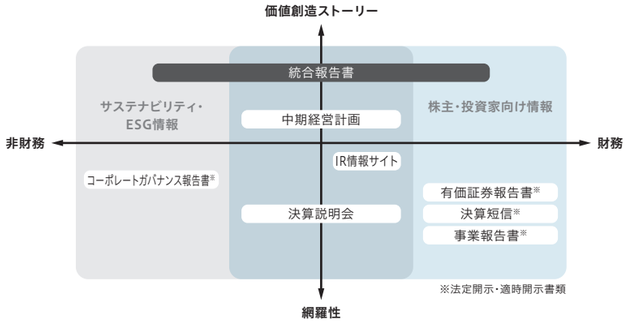
なお、昨年まで発行してきました「CSRレポート」は、本統合報告書に内容を引き継ぐことになりますが、「CSRレポート」を通じて、多くのステークホルダーのみなさまよりいただきました貴重なご意見につきましては、事業活動に活かすと共に本統合報告書へ随所に反映しております。

今後も、ステークホルダーのみなさまとの対話を通じて、より良い報告書への進化を目指してまいります。

制作委員会一同

報告の対象期間	2022年4月～2023年3月 ※一部対象期間外の情報を含みます。	**発行年月**	2023年9月
使用している写真	2022年4月～2023年3月 ※一部対象期間外の写真を含みます。	**見通しに関する情報**	本統合報告書には、当社グループの将来の計画、戦略、見通しなどさまざまな情報が含まれております。これらは、過去の事実や現在入手可能な情報に基づいたものであり、将来の経済の動向や、事業環境などの要因により変化する可能性があります。ご了承いただきますようお願い申し上げます。
対象の組織	東リ株式会社 連結子会社 および持分法適用会社		

情報開示体系と統合報告書の位置づけ



Webサイトのご案内

コーポレートサイト
https://www.toli.co.jp/

IR情報サイト
（2023年4月にリニューアルしました）
https://www.toli.co.jp/ir/

統合報告書に関するお問い合わせ窓口　東リ株式会社　経営企画部　Mail：toli_ir@toli.co.jp

価値創造の軌跡（沿革）

床材の原点

●1887（明治20年）

「寺西由多加織合名会社」設立

廃棄されていた稲わら繊維を活用した敷物「由多加織」の開発に成功。海外にも輸出された。



創業

●1919（大正8年）

「東洋リノリューム株式会社」設立

アジア初のリノリウム国産化に成功。
掃除・手入れが容易で丈夫な床材として、戦後にいたるまで長年市場を独占した。



ビニル系床材の原点

●1957（昭和32年）

「ビニラートタイル」発売

塩化ビニル樹脂素材を使用した床材の開発・販売に着手。

●1963（昭和38年）

「マチコV」発売

多彩な色を出すことができ、安価で耐久性に優れたビニル系床材として、その後60年愛される商品となる。



繊維系床材への挑戦

●1967（昭和42年）

ニードルパンチカーペット「O.I.C.」発売

施工性、丈夫さ、品質に優れ、1970年の日本万国博覧会の各国パビリオンで使用された。

●1970（昭和45年）

コントラクトカーペット「グレース」発売

カーペット事業の本格展開における基幹商品となる。

ビニル床シートへ

●1972（昭和47年）

「CFシート」発売

日本初のクッションフロア国産化に成功。印刷技術によりファッション性が豊かで、住宅のLDKや商業施設へ普及した。

●1977（昭和52年）

「フロアリューム」発売

「リノリューム」の次世代商品を発売。

OA時代の到来

●1982（昭和57年）

グランドアート「GA-100」発売

オフィスのOA化にともない、配線変更や点検で施工後に一部だけを剥がして戻すことができるタイルカーペットを開発。



トータルインテリアへ

床材事業に続き、カーテン事業・壁装材事業に進出。

●1984（昭和59年）

「東リカーテン」発売



●1986（昭和61年）

紙壁紙「バザラダン」発売



TOLIのスタート

●1991（平成3年）

東洋リノリューム株式会社から「東リ株式会社」に社名変更

メンテナンス事業への挑戦

●1992（平成4年）

タイルカーペットメンテナンス会社として「東リオフロケ株式会社※」を設立

タイルカーペットの洗浄・ローテーションにより長期間美観が維持できる「タイルカーペット オフロケーションシステム」を推進。

※2023年に「東リインテリアサービス株式会社」へ社名変更

グループ販売体制の強化

●1999（平成11年）

亀井株式会社、東工株式会社、松井甚株式会社の3社の販売代理店が合併し、「リック株式会社」が誕生

販売・製造拠点の海外進出

●2014（平成26年）

「東璃（上海）貿易有限公司」を設立

当社グループでは初となる海外販売拠点を中国に設立。

●2019（令和元年）

シンガポールBranch Officeを開設

●2020（令和2年）

「江蘇長隆装飾材料科技有限公司」への資本参加

台湾企業グループとのビニル床タイル合弁事業に参画し、海外での本格的なビニル床タイルの製造拠点を確立。

環境保全を全力で

●2012（平成24年）

ワックスメンテナンス不要な床材「NWシリーズ」をブランド化

2009年に発売した「ノンワックスリューム」をはじめ、既存のビニル床シート・タイルのノーワックス化を推進。

NW NO WAX　NW EX NO WAX

●2021（令和3年）

タイルカーペット リサイクルプラント稼働

●2022（令和4年）

「TOLI完全循環型リサイクルシステム」推進

サーキュラーエコノミー型事業活動の確立をテーマに地球環境保全に向けた製品開発・インフラ整備が本格化。



東リ単体の売上高

●1919（大正8年）～ 伊丹工場
●1963（昭和38年）～ 厚木工場
●1984（昭和59年）～ 滋賀東リ株式会社 広化東リフロア株式会社
●1987（昭和62年）～ 山天東リ株式会社
●2008（平成20年）～ 岐阜東リ株式会社
●2020（令和2年）～ 江蘇長隆装飾材料科技有限公司 ※持分法適用会社

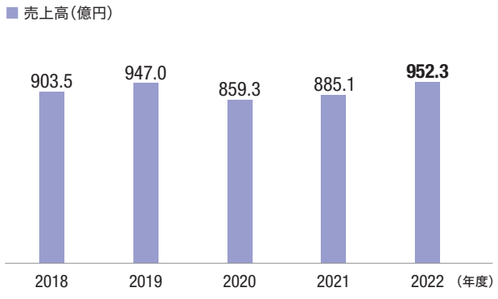
1887 リノリウムとの出会い・創業
1957 ビニル系床材事業への本格展開・総合床材メーカーへの発展
1984 トータルインテリアメーカーへの挑戦
2019 SHINKAの時代

●1858（安政5年） 日米修好通商条約が締結
●1945（昭和20年） 太平洋戦争終戦
●1964（昭和39年） 東京オリンピック開催 東海道新幹線開通
●1970（昭和45年） 日本万国博覧会（大阪）
●1986（昭和61年） バブル景気
●1991（平成3年） バブル景気崩壊
●1997（平成9年） 京都議定書
●2015（平成27年） パリ協定
●2020（令和2年）～ 新型コロナウイルス感染拡大
●2021（令和3年） 東京オリンピック開催

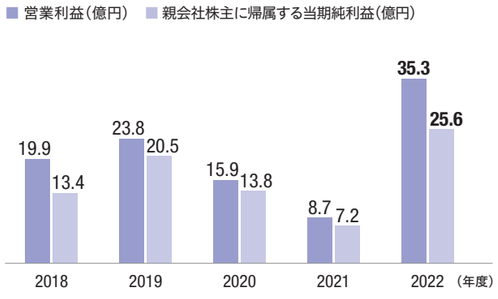
主要財務データ

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首より適用しております。

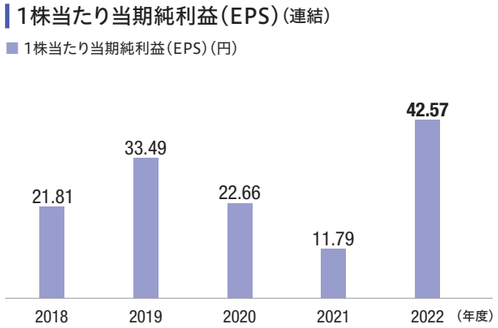
売上高 (連結)



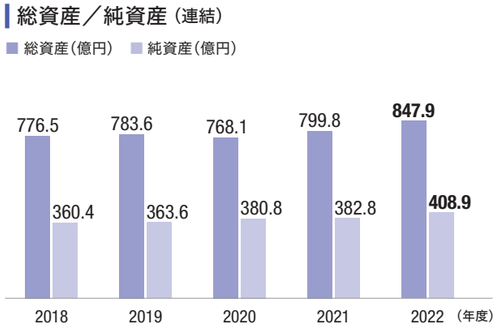
営業利益／親会社株主に帰属する当期純利益 (連結)



1株当たり当期純利益(EPS)(連結)



総資産／純資産 (連結)

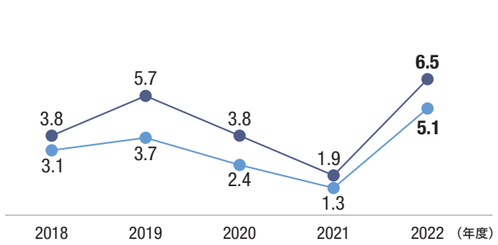


1株当たり年間配当額



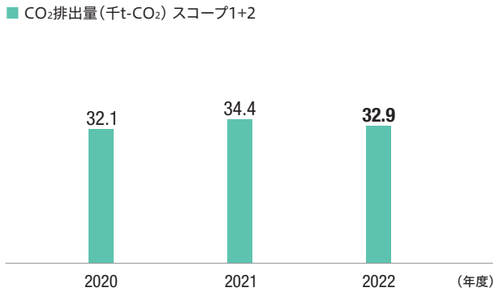
※「創業百年」記念配当3.00円を含んでおります

ROE／ROIC (連結)



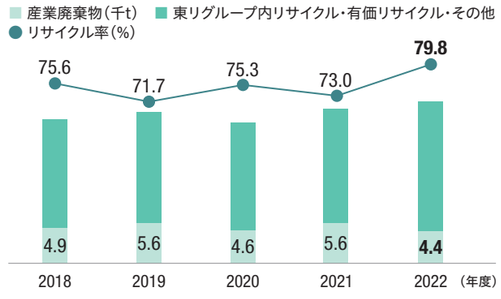
主要非財務データ

CO_2排出量



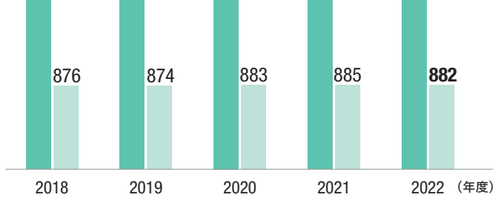
※ 集計対象:本社、営業所、伊丹工場、厚木工場、東リ物流(株)、他グループ会社

産業廃棄物／リサイクル



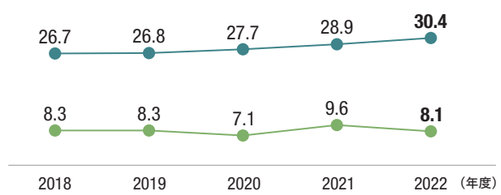
※ 集計対象:本社、伊丹工場、厚木工場、広化東リフロア(株)、滋賀東リ(株)、滋賀東リ(株)伊丹事業所、岐阜東リ(株)、山天東リ(株)、東リオフロケ(株)[※]、(株)東リインテリア企画、東リ物流(株)　(※)現 東リインテリアサービス(株)

従業員数



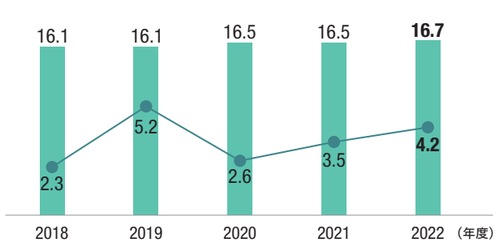
※ 各年度3月末時点のデータ
※ 単体の従業員数は東リからグループ会社への出向者、パート社員除く、グループ会社から東リへの出向者含む

女性従業員比率／女性管理職者比率 (単体)



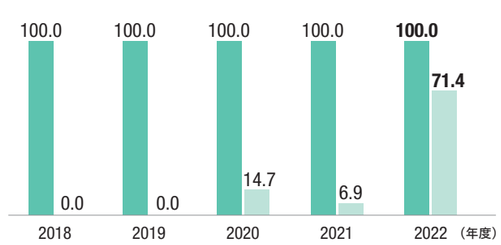
※ 各年度3月末時点のデータ
※ 単体の従業員数は東リからグループ会社への出向者、パート社員除く、グループ会社から東リへの出向者含む

平均勤続年数／離職率 (単体)



※ 各年度3月末時点のデータ
※ 単体の従業員数は東リからグループ会社への出向者、パート社員除く、グループ会社から東リへの出向者含む

育休取得率 (単体)



※ 各年度3月末時点のデータ
※ 単体の従業員数は東リからグループ会社への出向者、パート社員除く、グループ会社から東リへの出向者含む

プロダクト事業

プロダクト事業は「ビニル系床材」「カーペット」「カーテン」「壁装材」の4分野からなり、戸建住宅・マンション・オフィス・病院・学校・宿泊施設など、幅広い建物に商品を提供しております。それぞれのライフスタイルに合わせたさまざまな機能やデザインを企画・開発し、製造から販売・物流にいたるまで一貫して行い、常にお客様のニーズに寄り添った事業を展開しております。

セグメント業績（2022年度）

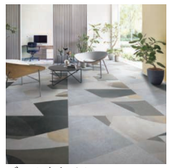
売上高 **57,971**百万円（前年比+10.3%）

セグメント利益 **2,344**百万円（前年比+334.8%）

■ ビニル系床材

ビニル系床材は、さまざまな建物の床面に使用され、生活に欠かすことのできない重要な建築資材のひとつです。ビニル系床材ならではの豊富な機能性や意匠性を活かし、人々の多様なライフスタイルを足元から支えています。

関連する主な工場/グループ会社	東リ株式会社（伊丹工場／厚木工場） 広化東リフロア株式会社 江蘇長隆装飾材料科技有限公司（※持分法適用会社）

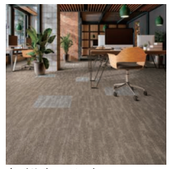

ビニル床タイル


ビニル床シート

■ カーペット

カーペットは、オフィスから宿泊施設まで、幅広く使用されています。特に、タイルカーペットは業界トップクラスのシェアを誇り、長年の実績とそれを支える確かな品質・高い意匠性が、さまざまな空間を彩ります。

関連する主な工場/グループ会社	滋賀東リ株式会社 岐阜東リ株式会社


タイルカーペット

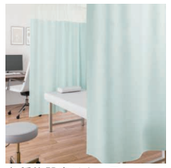

ロールカーペット

■ カーテン

カーテンは、華やかで心地の良い空間環境づくりには欠かせません。自社縫製工場にてフルオーダーで製作することで、お客様の暮らしにピッタリの商品を提供します。

関連する主な工場/グループ会社	株式会社東リインテリア企画


住宅用オーダーカーテン


各種施設向けカーテン

■ 壁装材

壁装材は、豊富な意匠による空間デザインの広がりや心地の良い空間環境づくりを演出します。また、防汚、抗菌、抗ウイルスなど、多様な機能性によって安心・安全な空間環境づくりに役立ちます。

関連する主な工場/グループ会社	山天東リ株式会社


ビニル壁紙


紙壁紙

インテリア卸及び工事事業

インテリア卸及び工事事業は、東リ商品を中心として、インテリア関連商品を全国各地の販売拠点からお客様へ提供しております。内装仕上げ材は、その多くは技能士の技術により完成するものであり、当社グループの持つ“施工力”は業界で大きな役割を果たしています。インテリアの価値を最大限に引き出すべく、商品提案から販売、施工と一貫した事業を展開しております。

セグメント業績（2022年度）

売上高 **62,490**百万円（前年比+5.7%）

セグメント利益 **1,487**百万円（前年比+69.7%）

関連する主なグループ会社	リック株式会社	株式会社テクノカメイ
	株式会社キロニー	東璃（上海）貿易有限公司
	北海道東リ株式会社	東リインテリアサービス株式会社※

※ 東リインテリアサービス（株）は2023年度より「インテリア卸及び工事事業」セグメントとなります。


商品カタログを用いた提案の様子


タイルカーペット施工の様子

（※）セグメントの業績はセグメント間の取引を含めて表示しています。

サプライチェーンとグループ体制

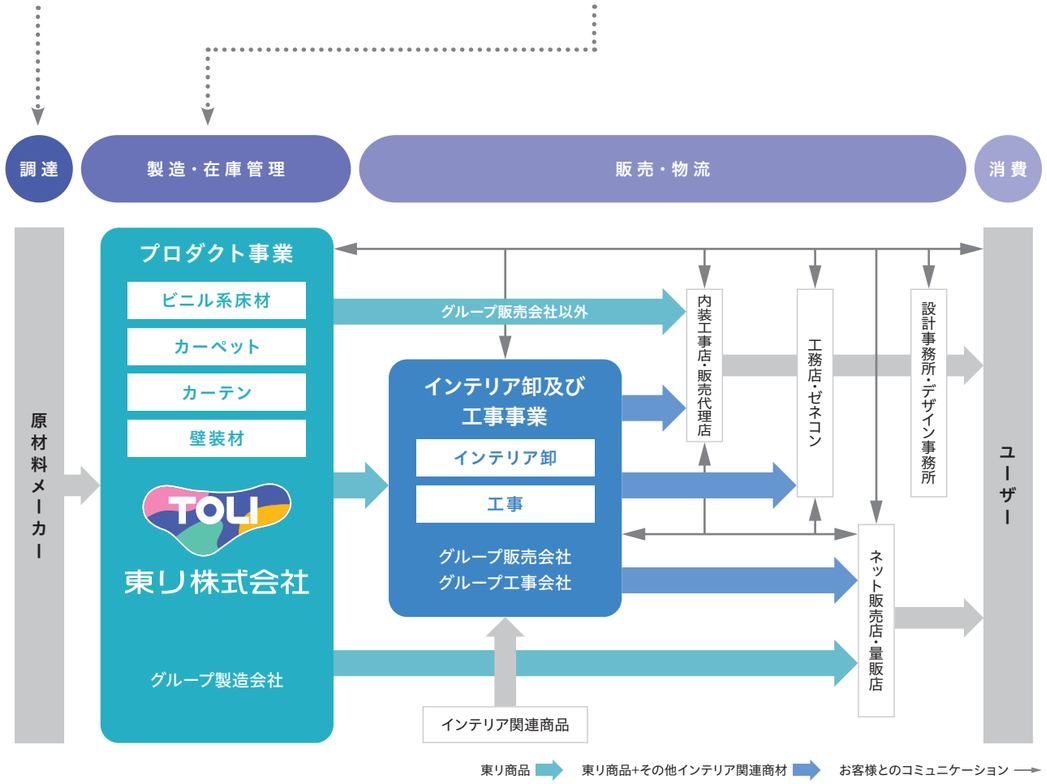
原材料調達

モノづくりにおける原材料の調達は、塩化ビニル樹脂や可塑剤、ナイロン繊維など多岐にわたり、数多くのサプライヤーと連携しております。また、当社グループは40年以上前から使用済み農業用ビニルのリサイクル等のグリーン調達にも注力しており、リサイクル原材料の使用比率は年々増加傾向にあります。

製造・在庫管理

国内に6拠点あるグループ製造工場でビニル系床材、カーペット、カーテン、壁装材をはじめとしたインテリア商品を製造しております。

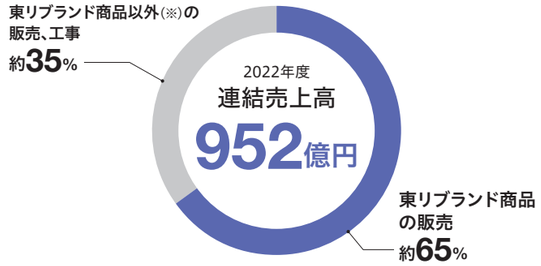
生産計画は東リ株式会社にて一元管理を行い、工場に隣接する物流拠点や、全国各地に拠点を構えるデポ倉庫に在庫し、安定供給を実現しております。



販売・物流

当社グループの販売機能は、東リ株式会社とグループ販売会社・工事会社が担っております。当社グループ連結売上高の内、約65%が東リブランド商品の販売であり、残りの約35%は他社品の仕入れ・販売・工事によるものです。

グループ販売会社・工事会社が東リブランド商品と他社品を取り扱うことで、インテリア商品のワンストップサービスを実現します。



（※）東リブランド商品以外…同業他社商品、カーテンレール、ブラインド、住設機器など

Value Creation

東リグループ価値創造プロセス

ライフスタイルをデザインする企業へ

当社グループは、激しく変化する社会環境や事業環境の中で、持続可能な事業活動を目指し、自社にとっての重要課題（マテリアリティ）を特定し、その実現に向けた取り組みを進めております。創業以来の長い歴史で培ってきた資本をベースに、インテリア商品とサービスを通じて、社会と経済の発展に貢献してまいります。

外部環境

社会全体における環境変化

- ●地政学リスクの高まり
- ●少子高齢化、人口減少
- ●コロナ禍によるライフスタイルの変化
- ●脱炭素に向けた意識の高まり
- ●働き方の多様化・ダイバーシティの浸透
- ●AI・IoTの進化
- ●資源不足・自然災害の深刻化

当社グループを取り巻く事業環境

- ●原材料価格の高騰
- ●サプライチェーンの不安定化
- ●建設技能者の減少
- ●物流と建設業の2024年問題
- ●国内建築着工量の減少
- ●環境対応商品へのニーズの高まり
- ●空間デザインの多様化
- ●建設テックの普及

マテリアリティ

当社グループにとっての重要課題

01 高付加価値商品の開発

02 安心・安全な商品・サービスの提供

03 持続的な地球環境保全への貢献

04 活力あふれる職場環境づくり

05 健全で透明性の高いガバナンス体制の構築

ESG基本方針

インプット

「信頼」を支え、創造する東リグループの資本

財務資本
- ●連結純資産 40,894百万円
- ●連結自己資本比率 47.9%

製造資本
- ●ビニル系床材 約2,600万㎡/年
- ●タイルカーペット 約1,300万㎡/年

知的資本
- ●知的財産権（特許権・意匠権・商標権） 約800件
- ●研究開発費 692百万円

人的資本
- ●連結従業員 1,856人
- ●連結公的資格保有数 428件

社会・関係資本
- ●販売会社 約370社
- ●サプライヤー 約550社

自然資本
- ●エネルギー使用量 757千GJ
- ●水使用量 92.3万㎥
- ●環境保全コスト 869百万円

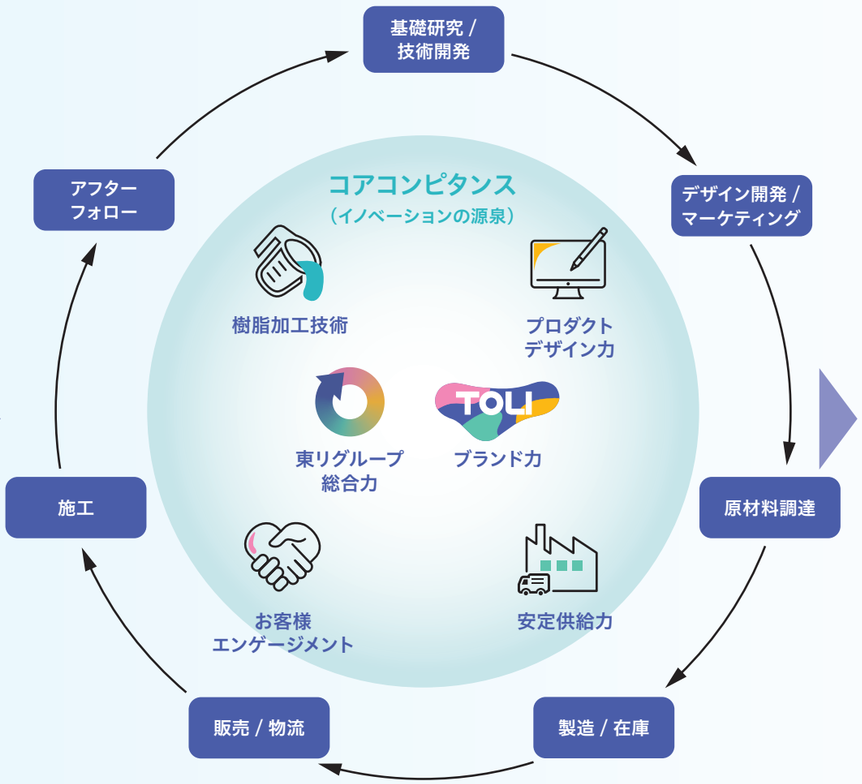
ビジネスモデル

事業活動

アウトプット

提供商品・サービス





アウトカム

お客様にとっての価値

●インテリアを通じた心豊かな空間環境づくりの実現
- ・安心安全の「TOLI品質」
- ・ライフスタイルを彩る高付加価値商品

株主にとっての価値

●持続的な企業価値の向上と安定的な還元
- ・連結売上高 95,230百万円
- ・連結純利益 2,562百万円
- ・連結ROE 6.5%

従業員にとっての価値

●健康的な活躍と豊かなライフスタイルの実現
- ・従業員満足度の向上
- ・平均勤続年数 16.7年
- ・女性管理職者比率 8.1%
- ・女性育休取得率 100%
- ・男性育休取得率 71.4%

（※）すべて単体実績

社会/環境にとっての価値

●地球環境保全への貢献と社会課題の解決
- ・産業廃棄物排出量 20.5%削減（2019年度比）
- ・リサイクル率 79.8%
- ・CO_2排出量
  - スコープ1＋2 2.5%増加
  - スコープ1＋2＋3 15.5%削減（2020年度比）

ステークホルダーや社会への価値の提供

長期ビジョン／中期経営計画

東リグループ経営理念 ／ 東リグループバリュー



代表取締役社長
永嶋 元博
MOTOHIRO NAGASHIMA

ステークホルダーのみなさまへ

“私たちは「信頼」を糧として新たな価値を創造し、世界の人々の心豊かな空間環境づくりに貢献します。”という経営理念のもと、当社グループは住生活文化の向上や快適性を追求するとともに、サステナブル社会の実現に資する事業活動に邁進しております。当社は1919年にアジア初のリノリウム製造会社として創業し、2019年に『創業百年』を迎えました。そして、『百年の先』に向けた次なるターゲットとして、2030年度のあるべき姿〈TOLI VISION 2030〉～ライフスタイルをデザインする企業へ～を掲げ、その第Ⅰフェーズ（2021～2024年度）となる中期経営計画「SHINKA Plus ONE」を推進中です。

現在、当社グループの売上高は住宅・非住宅分野ともに国内市場が大半を占めております。新設の国内建設市場が伸び悩む中、リフォーム・リニューアル需要への対応力を高め、技術シーズの拡充によるグローバル事業や事業領域の拡大に取り組んでまいります。

Q. 中期経営計画「SHINKA Plus ONE」の進捗について聞かせてください。

A. 2022年度は増収増益となり、逆境からの立ち直りの一年となりました。一方で、本中計の核となる重要設備投資の遅れと事業環境の劇的な変化への対応により、「SHINKA Plus ONE」の期間設定を修正するとともに、最終年度経営指標を上方修正しました。

中期経営計画2年目の2022年度は、原材料価格やエネルギー価格の高騰に対して、川上技術の一部内製化などの製造原価低減に取り組むとともに、販売価格改定にも注力し収益改善に努めました。度重なる販売価格改定に際しましては、販売代理店や工事店をはじめとした取引先のみなさまに、多大なるご理解とご協力を賜ることとなりました。その結果、連結売上高は952億30百万円（前期比7.6%増）、営業利益35億31百万円（前期比302.2%増）となり、コロナウイルスパンデミック発生前の2019年度を上回ることとなりました。コロナ禍による市場の低迷や原材料調達環境の悪化により、売上・利益面の減少が続いておりましたが、みなさま方のご支援並びにグループ全従業員の努力により、逆境からの立ち直りの一年となりました。

一方で、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化したことを背景に、中期経営計画「SHINKA Plus ONE」の期間設定を修正することといたしました。中期経営計画「SHINKA Plus ONE」は初年度の2021年度から長期化するコロナ禍に見舞われたことにより、重点戦略の柱となる設備投資計画が遅延し、高騰する原材料価格への対応も進めてまいりました。特に、重要設備投資計画（①タイルカーペットのリサイクルプラント、②カーペット用ナイロン紡糸設備、③広化東リフロアでの床材新ライン）の進捗遅れを鑑み、中期経営計画3ヶ年における各戦略のタイムスケジュールを見直し、第Ⅰフェーズの対象期間を3ヶ年から4ヶ年に修正いたしました。

また、期間設定修正後の「SHINKA Plus ONE」最終年度経営指標につきましても、製造原価低減活動や販売価格改定の浸透に伴い、重点目標指標を上方修正いたしました。なお、環境負荷低減目標につきましては、設備投資計画の遅れを考慮し、目標値を据え置いたままで計画実行期間を修正することといたしました。

長期ビジョンと中期経営計画 ▶P19

■ 中期経営計画「SHINKA Plus ONE」最終年度経営指標の修正

SHINKA Plus ONE 2021~2024		2024年度（修正後）	2023年度（修正前）
重点目標指標	売上高	1,000億円以上	950億円以上
	営業利益	35億円以上	30億円以上
	ROE	5.5%以上	5.0%以上
環境負荷低減目標	リサイクル率	85%以上	85%以上
	産業廃棄物排出量	40%以上削減（2019年度比）	40%以上削減（2019年度比）

前述のように、当初計画より遅れての進捗ではございますが、2022年度におきましては、滋賀事業所のタイルカーペットリサイクルプラントの本格稼働の他、ビニル床シート新ラインがスタートし、主力商品のコストダウンや新商品開発に繋げてまいります。また、コストダウンのみならず、タイルカーペットリサイクルプラントの本格稼働により、当社グループのリサイクル率向上や産業廃棄物排出量の削減にも大きく貢献いたします。

産業廃棄物の削減・省資源/リサイクルの推進 ▶P33

当社グループはコロナ禍におきましても、成長に向けた投資を続けてまいりました。現在、次なる成長に向けて、タイルカーペットリサイクルプラントとカーペット用ナイロン紡糸設備の拡充を進めており、長期BCP計画の遂行とともに、独自品開発やサプライチェーンの強化に向けた取り組みを継続的に推進してまいります。

商品面では、4月に第3の床材「タフテックタイル」を発売しました。ビニル床タイルとセラミックタイルのメリットを兼ね備えたタフテックタイルは、当社グループの樹脂加工技術と知見を活かした新しいジャンルの樹脂系床タイルとして注目されています。店舗運営に携わる方々のさまざまなニーズを汲み取り、適度な硬さや軽さ、美しい仕上がりにご評価をいただき、店舗リニューアル市場を中心にさまざまな部位での活躍が期待されます。このような新たな市場の獲得を目的とした新商品開発に引き続き注力し、事業領域の拡大にも取り組んでまいります。

プロダクト事業 ▶P25

また、人的資本への継続的投資が最も重要なファクターの一つであることは言うまでもありません。2022年度では、従業員のキャリア形成やワークライフバランスの実現に向けて、育児休職制度やエキスパート認定制度など、さまざまな人事制度の見直しを実施いたしました。とりわけ、育児休職制度については「男性育児休暇取得率100%」を目指すことを目標に制度改正を行い、1桁台であった取得率は71%まで向上いたしました。組織全体での推進気運を盛り上げ、対象者本人と周囲の理解が大きく進みました。

ワークライフバランスの推進 ▶P36

トップメッセージ

Q. 業界の動向について聞かせてください。

A. 販売価格改定が業界全体に浸透したことで事業環境は改善しましたが、人手不足等の課題に継続的に取り組んでまいります。今後、大阪・関西万博やインバウンドの回復による建設需要回復が期待される一方、さらなる成長に向けてはニーズを先取りした商品開発が重要です。

インバウンド需要の回復に伴う店舗・宿泊施設市場の回復や首都圏を中心とする大型再開発案件、更には、2025年の大阪・関西万博など、建設需要の回復が見込まれる一方で、人口減少・少子高齢化による新設住宅着工数の減少や労働力の減少などさまざまな課題が顕在化しており、建設インテリア業界においては、更に競争が激化するものと考えられます。

また、2020年後半から始まった原油・ナフサ価格の高騰やウクライナ危機に端を発する地政学リスクの高まりに伴い、当社商品の原材料購買価格は急騰し、2年間で3度にわたる販売価格改定を実施いたしました。2022年度では、その販売価格改定の浸透が進んだことから、増収増益に大きく寄与いたしました。今後は、エネルギーコストを含めたさらなるコストアップ要因に対処すべく、原価低減活動の強化と高付加価値商品の開発に力を注いでまいります。

このような中、当社グループの強みを活かし、主力商品のさらなる機能性強化を進めるとともに、環境負荷の少ない商品開発や技能士不足を解決する省施工商品の開発など、ニーズを先取りした差別化商品の開発に注力してまいります。

また、商品の安定供給といった側面も重要課題です。コロナ禍によりサプライチェーン全体が混乱し、当社商品の原材料調達環境は大きく変容いたしました。当社グループではコロナ禍前より進めております川上技術の内製化を含め、コストダウンと安定供給の実現を目指してまいります。

そして、グローバル事業の拡大も欠かせません。世界各国でTOLIブランドの認知度向上に注力し、販売代理店の拡大を図るとともに、各国のニーズや法規制に対応したグローバル戦略商品の展開を進め、グローバル事業の質的量的拡大に注力してまいります。

グローバル戦略 ▶P24

Q. 〈TOLI VISION 2030〉に掲げる「ライフスタイルをデザインする企業へ」とは、具体的にどのようなビジョンなのかを聞かせてください。

A. モノ消費からコト・イミ消費など、さまざまな価値感の変化に合わせて、従業員一人ひとりが価値創造に参画することで、さまざまなビジネスモデルのデザインを可能とする企業グループを目指します。

2021年4月、創業百年の先の次のターゲット、「110年」に向けたあるべき姿として、「ライフスタイルをデザインする企業へ」を掲げました。長期ビジョン策定に際しては、当時の若手・中堅社員を中心に2030年度のありたい姿を検討し、経営層に提案してもらいました。提案には、コア事業拡大やグローバル事業の拡大の他、SDGsへの貢献やデジタル戦略、人事制度改定までさまざまなアイデアが盛り込まれており、単純にモノをつくって販売するだけの企業ではなく、モノやサービスを通じて、人々が生活する上でなくてはならない企業になるべきという思いが込められておりました。その思いを長期ビジョン〈TOLI VISION 2030〉～ライフスタイルをデザインする企業へ～と設定し、中期経営計画においてビジョン実現に向けた具体的施策を段階的に進める計画といたしました。

例えば、当社ホームページでご利用いただけるAIを活用した空間合成シミュレーションシステム「Image Fit」は、スマートフォン等で撮影した写真に当社商品を簡単に合成することができる仕組みです。この「Image Fit」を更に進化させることにより、一般ユーザー様にとって「我が家のリフォーム」がより身近なものとなり、ご自分のライフスタイルを個性豊かにデザインしていただけるような展開に進んでいくことを期待しております。

また、社員一人ひとりから積極的かつ自発的な提案を発信してもらうべく、全従業員から社会貢献アイデアを募る「+vo!ce（プラスボイス）」や新規事業アイデアを募る「アイデアポスト」を設置・推進しています。〈TOLI VISION 2030〉の実現には、従業員一人ひとりの創意工夫が欠かせません。

社会貢献 ▶P43



Q. マテリアリティや、それに基づく取り組みについて聞かせてください。

A. インテリアは“人の心を幸せにする力”があり、インテリアで社会課題に貢献することが当社グループの成長に繋がります。

当社グループはモノづくり企業として、サステナビリティを重視した事業活動を推進しており、社会の持続的な発展が当社の成長に繋がるものと考えております。また、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献すべく、当社グループのマテリアリティとSDGsを関連付けて事業活動を推進しています。

当期における当社グループのマテリアリティ（重要課題）は、経営理念やバリューをベースとし、世の中全体の大きな流れや業界特有の環境変化を踏まえ、中長期の戦略策定の前提となる重要な課題として捉えております。この度、ISO26000のフレームワークを使った課題抽出アプローチに加え、リスクと機会の両面からのアプローチで検証し、ステークホルダーのみなさまにとって分かりやすく伝えることを心がけました。

そして、マテリアリティを特定するだけでなく、方針や目標を組織レベルに落とし込み、具体的な取り組みを実行することが重要であり、その進捗管理を徹底し、開示することでさらなるレベルアップを図ってまいります。

マテリアリティと取り組み実績 ▶P29

家を新築することで気持ちが豊かになる、リフォームすることでやる気が漲る、お気に入りの部屋の模様替えが生活に潤いをもたらすなど、インテリアには“人の心を幸せにする力”があると考えます。当社グループの商品・サービスを通じて、インテリアで社会に貢献することが我々の成長にも繋がっていくという信念をもって事業活動を推進してまいります。

Q. 東リのDNAや、東リらしさについて聞かせてください。

A. 「信頼」こそが当社グループにとっての価値創造の源泉であり、東リらしさです。

現在の経営理念は2019年4月にリニューアルいたしました。当時の役員や部門長クラスから経営理念にふさわしい言葉を募り、未来に向けた次世代の方々にも理解しやすい内容へと昇華させました。

当社グループの企業使命は、インテリアを中心とした事業を通じて、より豊かでより快適な空間環境の創造を提案することであり、世界の人々の持続的な発展に貢献することであります。そして、当社グループの生命線は品質と技術であり、「確かな品質」と「確かな技術」を追求し続けるところに当社グループのDNAは存在します。

また、当社グループの考え方の根底には「お客様目線」があります。旧来の顧客至上主義ではなく、お客様の立場になってモノづくりを推進し、「共創の精神」をもってお客様とともに新たな価値を創造していくことが「お客様目線」の考え方です。

そして、当社グループの強みはモノづくり企業であることです。グループ従業員全員がモノづくり企業としての矜持を胸に刻み、お客様とともに進化を続けてまいります。

東リグループの強み ▶P17

東リグループ経営理念

私たちは「信頼」を糧として新たな価値を創造し、
世界の人々の心豊かな空間環境づくりに貢献します。

東リグループバリュー

1.「確かな品質と技術」を信頼に繋げる。
2.「お客様目線のモノづくり」で共創の精神を貫く。
3.「グローバルな進化」を目指す。

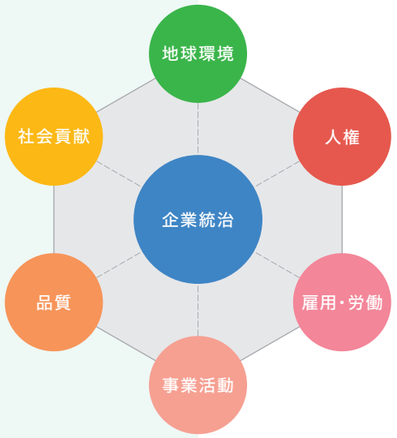
一方、伝統的なDNAを更に成長させるには『挑戦』が欠かせません。目まぐるしい変化に対して常に挑戦する気概を大切にし、「昨日の夢」を「今日の希望」に変えていくことが重要です。そして、「今日の希望」を「明日の現実」へ繋げる『挑戦』が当社グループの未来へと繋がっていきます。

東リグループのサステナビリティについて

当社グループは、百年を超える歴史の中で紡がれたさまざまなステークホルダーのみなさまとの「信頼」を“最も大切にすべき会社の資産”と位置づけ、E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）に対する取り組みに注力しています。

とりわけ、モノづくり企業の責任として、環境負荷低減をはじめとする社会貢献に繋がるさまざまな技術を磨き、世界に通じる確かな品質と技術に立脚した事業活動を推進し、世界の人々の心豊かな空間環境づくりに貢献することを目指しています。

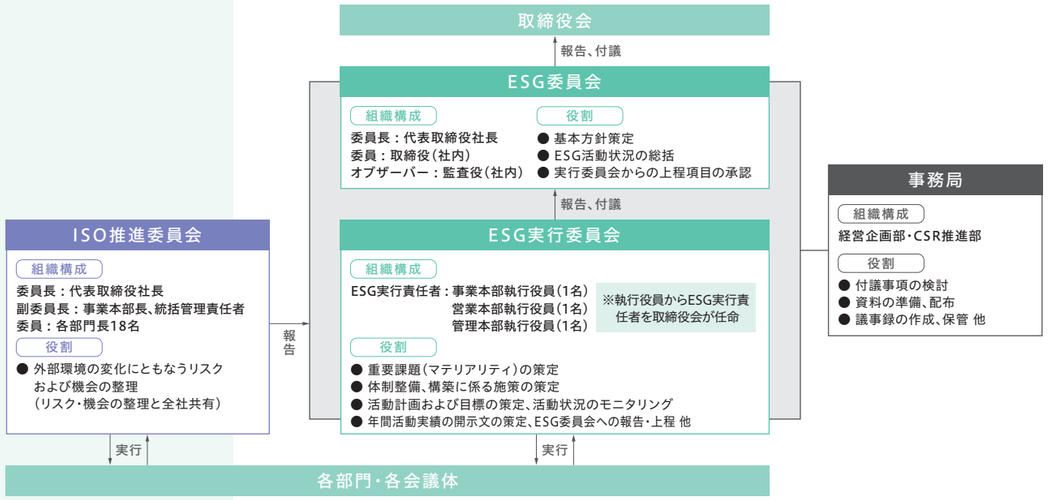
東リグループESG基本方針



地球環境	地球環境保全を人類共通の重要な課題と認識し、事業活動において環境負荷低減に取組み、持続可能な社会への貢献を目指します。
人権	全ての人権の重要性を認識し、事業活動における人権尊重の実践を目指します。
雇用・労働	雇用の確保・創出と安全で働きやすい職場環境づくりを目指します。
事業活動	公正・平等な事業活動を推進し、全てのステークホルダーとのより良い信頼関係の構築を目指します。
品質	確かな品質と技術をもとにお客様目線のモノづくりを推進し、安心・安全な商品とサービスの提供を目指します。
社会貢献	社会との共創の実現に向けて、より一層の自主的な活動を推進し、社会の発展に貢献することを目指します。
企業統治	企業倫理の重要性を認識し、ガバナンスの有効性を確保する仕組みづくりを積極的に推進することにより、健全で透明性の高い企業経営を目指します。

ESG推進体制

ESG活動の推進力向上を目的として、代表取締役社長を委員長とする「ESG委員会」を設置すると共に、下部組織として実務を管掌するESG実行責任者（事業本部、営業本部、管理本部の執行役員）で構成する「ESG実行委員会」を配し、ESG経営の推進体制を構築しています。



マテリアリティ特定のプロセス

Step1 方針策定	各種フレームワークを参考に、サステナビリティの基本方針や取り組みの方向性を検証しました。
Step2 課題抽出	外部環境の変化（リスク・機会）を踏まえ、ISO26000のフレームワークを活用し、当社グループの課題を網羅的に抽出しました。
Step3 重要度判断	抽出した課題を「社会にとっての重要性」と「東リにとっての重要性」の2軸で評価し、重要度を判断しました。
Step4 テーマ分け	ESG評価項目やESG評価基準を踏まえ、重要課題（マテリアリティ）をテーマ分けしました。
Step5 協議・承認	マテリアリティの適切性について、ESG実行委員会／ESG委員会による協議を経て、取締役会にて承認しました。

特定したマテリアリティ

01 高付加価値商品の開発

確かな品質と技術により、お客様のニーズに応える高付加価値商品を開発し、事業活動の持続性を更に高めます。

02 安心・安全な商品・サービスの提供

仕入先・取引先との信頼関係構築から、商品・サービスの製造・販売、アフターフォローにいたるすべてのバリューチェーンにおいて、確かな品質と高い透明性をもってお客様目線の事業活動に取り組みます。

03 持続的な地球環境保全への貢献

モノづくり企業の責任として、商品・サービスのライフサイクルにおける環境負荷低減に取り組みます。

04 活力あふれる職場環境づくり

従業員全員が活き活きと働くことができる職場環境を創造し、従業員のワークライフバランスの充実とウェルビーイングの実現を目指します。

05 健全で透明性の高いガバナンス体制の構築

すべてのステークホルダーとの健全な関わりを目的に、透明性の高いガバナンス体制の構築を目指します。

実現したい世界



価値創造を支える バリューチェーンと コアコンピタンス

基礎研究 / 技術開発

コアコンピタンス（イノベーションの源泉）

樹脂加工技術

東リグループの進化を支えるコア技術は樹脂加工技術（配合、成形、表面加工、設備設計、試験評価）です。樹脂加工技術を日々磨き上げ、高付加価値商品や環境配慮型商品、独自のリサイクルシステムなどのコア事業の進化と事業領域の拡大に繋げています。

プロダクトデザイン力

長い歴史で蓄積された開発力とデザインを融合し、魅力的かつ長く愛される商品を生み出すプロダクトデザイン力は、東リグループの強みのひとつです。素材を知り尽くしたインハウスデザイナーと研究開発員によるプロダクトデザイン力は、東リ独自の表現や高付加価値商品を生み出します。

東リグループ総合力

商品開発から製造、在庫、販売、アフターサービスにいたるバリューチェーン全体をグループ会社でカバーし、各グループ会社が持つ技術と英知を結集し競争力を高め、新たな価値の創造に繋げています。

ブランド力

創業以来積み上げてきた「TOLI品質」に裏づけされたブランド力は東リグループが持つ強みのひとつです。「TOLI品質」は、ビニル系床材やタイルカーペットでの高いマーケットシェアに繋がっています。

お客様エンゲージメント

お客様との強固な繋がりは東リグループの強みのひとつです。
長きにわたる「信頼」の積み重ねにより築いたお客様との高いエンゲージメントは、東リグループの進化の源です。

安定供給力

東リグループは幅広いサプライヤーとビニル系床材・タイルカーペットの国内トップクラスの生産能力、そしてお客様のニーズに応えるフレキシブルな対応力により、お客様に安心・安全をお届けしています。

アフターフォロー

デザイン開発 / マーケティング

施工

原材料調達

価値創造を支える事業基盤　財務基盤／人材基盤

販売 / 物流

製造 / 在庫

長期ビジョン

〈TOLI VISION 2030〉

～ライフスタイルをデザインする企業へ～

TOLI VISION 2030

2030年のあるべき姿として長期ビジョン〈TOLI VISION 2030〉～ライフスタイルをデザインする企業へ～を掲げております。百年の歴史で積み上げたモノづくりのレガシーを礎に、新たな価値を創造し、あらゆるシーンにおいてみなさまのライフスタイルをデザインする企業グループへの進化を目指します。

ライフスタイルをデザインする企業へ

“モノ消費”から“コト消費”へとライフスタイルが変遷し、“イミ消費”や“トキ消費”といったライフスタイルを表現する時代へとシフトしています。百年で積み上げた「TOLI品質」をベースに、「モノを造って売る企業」から「ライフスタイルをデザインする企業」への進化を目指します。

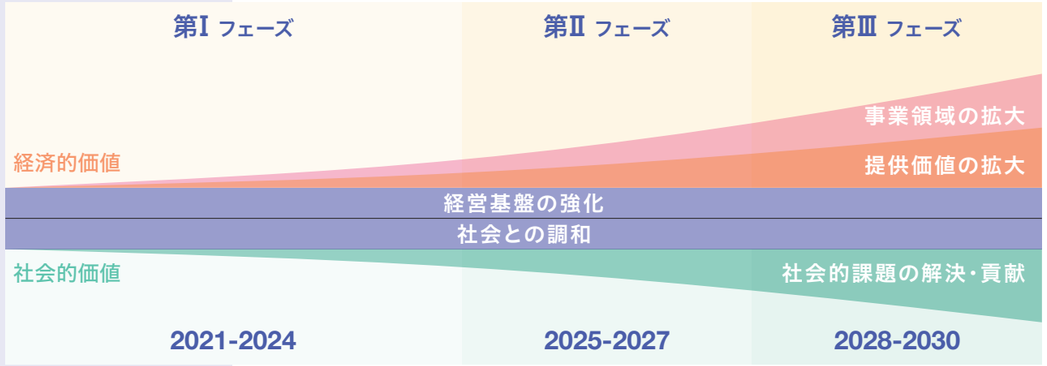
基本方針

進化 たゆまぬ進化で、事業基盤をより強固なものとする。

深化 あらゆる課題に対してあくなき向上心をもって深掘りする。

真価 社会貢献に適う事業活動を推進し、「人」を中心とする企業価値を高める。

長期ビジョン達成に向けた成長プラン



2030年のあるべき姿

重点目標指標	売上高 1,000億円企業としての安定的成長	ROE 10.0%以上
	営業利益 早期に 60億円以上	
環境負荷低減目標	CO_2排出量 30%以上削減（2020年度比）	産業廃棄物排出量 60%以上削減（2019年度比）
	リサイクル率 90%以上	

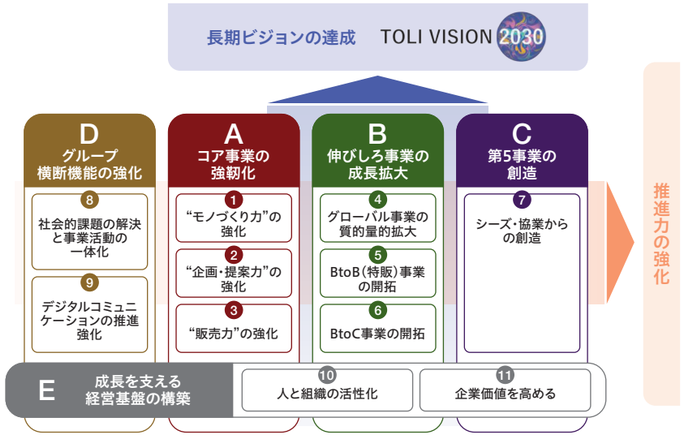
中期経営計画

「SHINKA Plus ONE」

SHINKA Plus ONE 2021~2024

当社グループは2030年のあるべき姿〈TOLI VISION 2030〉の実現に向けた、第Ⅰフェーズとなる中期経営計画「SHINKA Plus ONE」を推進しております。5つの重点戦略と11の取り組みテーマを掲げ、経済的価値の拡大に加え、持続可能な社会の実現に向けた社会的価値の拡大を図り、東リグループ企業価値の最大化を目指しております。

5つの重点戦略と11の取り組みテーマ



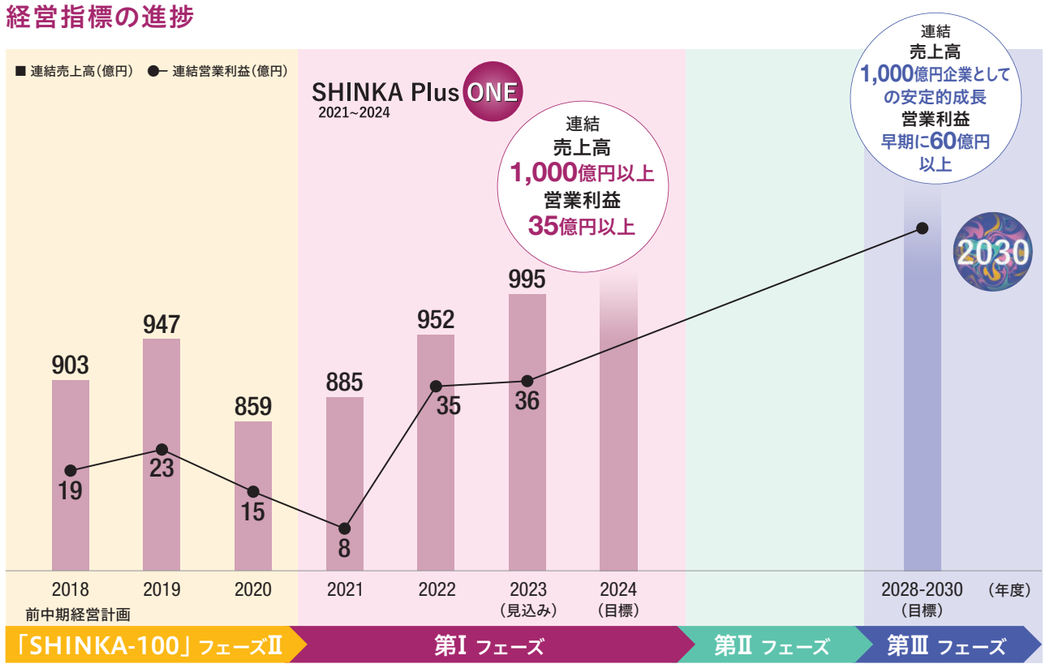
■ 重点目標指標

売上高	1,000億円以上
営業利益	35億円以上
ROE	5.5%以上

■ 環境負荷低減目標

リサイクル率	85%以上
産業廃棄物排出量	40%以上削減（2019年度比）

経営指標の進捗



Management Strategy
モノづくり戦略と営業戦略

モノづくり戦略

当社グループは内装仕上げ材メーカーとして、新たな価値をもたらす商材を開発することに力を尽くしてまいりました。そのモノづくりに対する思いは、お客様目線に立ち、住生活空間における快適さを追求することから生まれ、常にチャレンジングな研究・開発テーマを掲げることで、当社グループのモノづくり力を進化させてきました。引き続き、モノづくりにおける技術研究・製品開発力で業界を牽引し、革新的な商品を数多く生み出すことで、社会全体の価値向上に貢献してまいります。



取締役専務執行役員
事業本部長
天野 宏文

基本方針 絶え間のない技術開発へのチャレンジ

モノづくりの考え方
- 独自商品開発による企業価値の向上
- 経済的価値と社会的価値の両立
- コアコンピタンス拡大・強化のためのシーズ開発

マーケティング　シーズ開発

〈コアコンピタンス〉

樹脂加工技術

プロダクトデザイン力　東リグループ総合力

高付加価値
・機能性
・「TOLI品質」
・デザイン性

環境配慮
・リサイクル材の使用
・長寿命化（美観維持/高耐久）
・省メンテナンス
・簡易施工　・軽量化

・社会課題の解決　・事業領域拡大

独自商品開発

持続的な企業価値向上に向けた独自商品開発は、当社グループの最も重要な戦略です。2011年に発売した「バスナシリーズ」は浴室・浴場用のビニル床シートであり、当社の独自商品です。「水の多いお風呂場にビニル床シートの施工は困難」という固定概念に対し、樹脂加工・表面加工技術で挑戦し製品化いたしました。現在ではラインアップも充実し、リニューアル市場で活躍しています。



浴室・浴場用床材「バスナシリーズ」
- ヒートショック軽減
- 転倒防止
- リフォーム対応

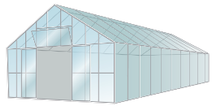
使用条件の厳しさからビニル系床材の使用は困難とされていた空間にも、技術力とチャレンジ精神で独自商品開発に成功

経済的価値と社会的価値の両立

リサイクル材の利用拡大

廃棄されていた使用済み製品をリサイクルすることで、廃棄物量の削減と省資源に貢献できます。また、新たに購入する原材料をリサイクル材に置き換えることで、廃棄や原材料製造の際に発生するCO_2排出量の削減と共に製造コストの低減にも繋がります。当社グループでは40年以上も前から使用済み農業用ビニルの再利用に取り組んできました。

従来廃棄されていた塩ビ製品


▲ 農業用ビニル


▲ 廃タイルカーペット

▲ 工場内端材…etc

社会的価値
産業廃棄物排出量とCO_2排出量の削減

経済的価値
通常廃棄時にかかっていたコストの削減


リサイクル材使用製品

営業戦略

当社グループは百年以上にわたり、多くのお客様に支えられて成長してまいりました。営業活動において、建築主やゼネコン・工務店、設計・デザイン事務所、内装仕上げ材取り扱い企業へのPRは、今も昔も変わらずコアで最も重要な活動です。コロナ禍を経て、その形は変わりつつありますが、お客様からの「信頼」を糧に、「商品の良さをしっかりとお伝えする」という営業活動を一歩一歩確実に進めてまいります。



常務執行役員
営業本部長
中野 洋二

基本方針 きめの細かいサービスでお客様の信頼と満足を実現する

営業活動の考え方
- エリアに密着した営業戦略の実行
- お客様ニーズの実現
- グループ販売会社との共創

国内市場におけるシェア拡大

国内には42の拠点があり、日々ゼネコンや設計事務所、工事店をはじめとするさまざまな業態のお客様からのご要望に営業員とFS（フロアセールス）が協働してお応えし続け、信頼を積み重ねてまいりました。また、商品に対するご意見をフィードバックし、新たな商品開発に繋げる役割も担っており、このような営業活動が国内マーケットにおけるトップクラスの販売量に繋がっています。

強み
・全国に広がる営業拠点
・国内を広範囲でカバーする配送網
・お客様との強固な信頼関係
・グループ販売会社のノウハウと施工力

＋

戦略 販売チャネル強化と伸びしろ事業への注力
・地域性を重視したエリア戦略の推進
・小口市場、BtoC事業の拡大

戦略 デジタル活用による販促活動の質的・量的拡大
・AIシミュレーションシステム「Image Fit」の進化
・Webマーケティングの充実

国内市場のシェア拡大

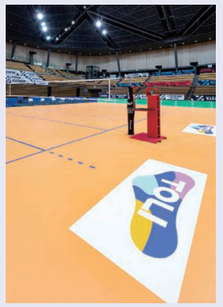


事業領域の拡大

当社グループはコントラクト市場（非住宅）に強い企業グループですが、BtoC事業をはじめとする事業領域の拡大はますます重要になっています。中期経営計画では、5つの重点戦略のうち、「伸びしろ事業の成長拡大」と「第5事業の創造」の2つを掲げました。「伸びしろ事業の成長拡大」ではグローバル事業、特販事業、BtoC事業の成長拡大を目指しています。また、「第5事業の創造」では、ビニル系床材、カーペット、カーテン、壁装材に次ぐ、新しい事業のタネを求め、業際事業へのチャレンジを進めています。

TOPICS バレーボール競技専用床材「コネクトマット」の展開

一般社団法人日本バレーボールリーグ機構との共同開発で生まれた、バレーボール競技専用床材「コネクトマット」はバレーボール運営者や競技者が抱える困りごとを、樹脂加工技術・プロダクトデザイン力で解決しました。「コネクトマット」によりスポーツ市場という当社グループにとっては新たな事業領域を獲得することができました。また、使用済みコネクトマットは回収し、当社商品の原材料としてリサイクルしています。



コネクトマットへのご質問等は、
特販営業部 特販事業グループ まで　TEL:06-6494-6626

Management Strategy
財務戦略とグローバル戦略

財務戦略



常務執行役員
管理本部長
荒木 陽三

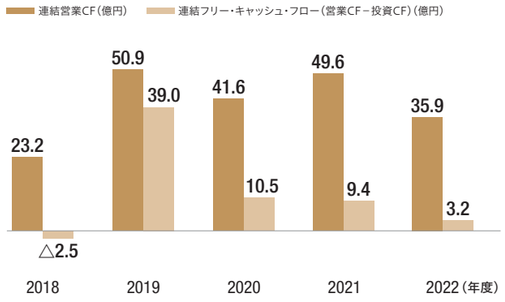
中期経営計画「SHINKA Plus ONE」において、当社グループの持続的な成長に向けて、独自商品開発やコストダウン、環境負荷低減に向けた大型設備投資を実施し、コア事業のさらなる強化を目指しております。また、情報システムの活用や人的資本の強化にも投資を行うなど、成長を支える経営基盤の構築に注力しております。当社グループの財務の基本的な考え方は、成長投資を支える安定した財務基盤の維持です。積極性と健全性を両立させた資本配分を実行することで、成長戦略を財務面から支えてまいります。

基本方針
成長投資を支える
安定した財務基盤の維持

財務戦略の考え方
- 安全性・効率性を目指した財務ポジション
- 成長に向けた積極的な投資の継続
- 安定した株主還元

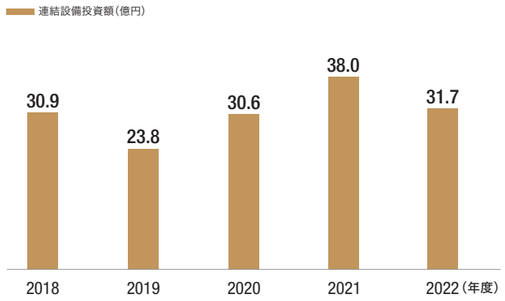
安全性・効率性を目指した財務ポジション
～安定したフリー・キャッシュ・フローの創出～

2018年度はフリー・キャッシュ・フローがマイナスとなりましたが、2019年度以降は積極的な設備投資を継続しつつ、安定的にフリー・キャッシュ・フローを創出しており、財務基盤の維持に努めております。引き続き、株主還元・成長投資の源泉としての安定したフリー・キャッシュ・フローの創出を重視してまいります。



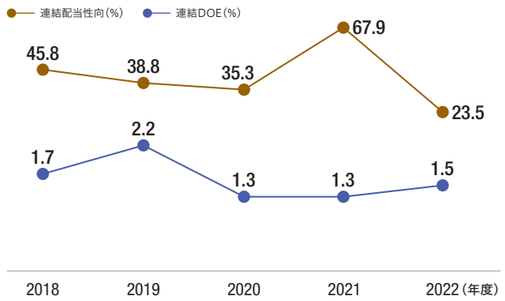
成長に向けた積極的な投資の継続
～コア事業のさらなる強化と経営基盤の構築～

持続的な成長に向けて、コア事業のさらなる強化を目指した設備投資の他、情報システムなど成長を支える経営基盤の構築に対しても積極的な投資を継続的に実施しております。中期経営計画「SHINKA Plus ONE」におきましては、特にビニル系床材製造工場やタイルカーペットリサイクルプラントの新設等、モノづくりの競争力強化や環境負荷低減に向けた投資に注力してまいります。なお、長期化したコロナ禍により設備投資計画が約1年遅延しております（詳細については「トップメッセージ」をご覧ください）。



安定した株主還元
～長期にわたる安定配当の実現～

当社グループは、株主様への利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけ、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。なお、安定的な配当につきましては、配当性向30%以上、またはDOE1.5%以上を目安としております。この方針に基づき、2022年度は1株当たりの年間配当額は10.00円（配当性向23.5%、DOE1.5%）となりました。引き続き、安定的な配当を継続するなど株主還元の充実を図ってまいります。



グローバル戦略



取締役常務執行役員
グローバル戦略推進担当
橋本 昌幸

当社グループの安定的成長のためには、グローバル事業の質的量的拡大が不可欠です。当社は1980年代より輸出に注力しはじめ、2014年に上海、2019年にシンガポールに営業拠点を置くなど、積極的な営業展開を進めておりますが、まだまだ成長途上であり、巨大なグローバル市場に向けては、大きなポテンシャルが残されています。

MADE BY JAPANのこだわりとMADE BY TOLIの高い品質・機能を武器に、「JAPAN TOLI ブランド」の拡大とグローバル事業をさらなる高みのステージに成長させることを目指してまいります。

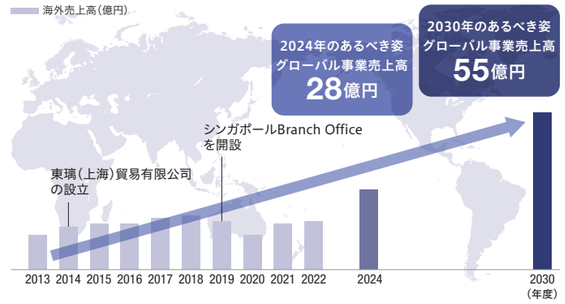
基本方針
「JAPAN TOLI ブランド」の
向上・拡大

グローバル戦略の考え方
- TOLI ブランドの認知度のさらなる向上
- 販売エリアの戦略的拡大と売上増強
- 中国におけるビニル床タイル合弁事業の推進
- グローバル人材の拡充

販売代理店制度

世界各国にはさまざまな生活様式や法規制が存在しており、その国に精通している販売代理店と共に、販売方法に工夫を施し、各国のニーズに対応しています。国内市場で高い評価をいただいている商品や、グローバル市場向けにアレンジした商品をグローバル市場に供給しています。

販売代理店
20の国と地域　30社
（2023年8月時点）



商品戦略

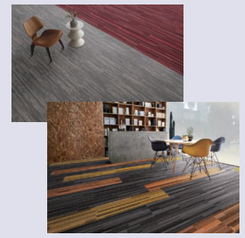
❶ 日本国内生産品の輸出

日本の美意識や伝統・文化は世界でも高く評価され、その品質は世界に誇ることができます。日本国内で高いシェアを維持するビニル系床材・カーペットを中心とするインテリア事業の技術力を活用し、「TOLI品質」を武器として持つグローバル戦略商品の開発を進め、「JAPAN TOLI ブランド」の向上・拡大を目指します。

❷ グローバル製造拠点の進化

中国江蘇省にある「江蘇長隆装飾材料科技有限公司（持分法適用会社）」にてビニル床タイルの開発・製造を行っております。合弁会社のグローバル市場での知見・技術力と当社グループの製造技術が相乗効果を発揮し、魅力ある独自商品の開発を目指してまいります。

海外戦略商品 › タイルカーペット「YUTAKAシリーズ」

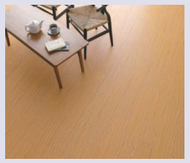


百年を超える東リグループの歴史は、稲わらを使った精巧なデザインの平織りラグ「由多加織（ゆたかおり）」を起源として、海外にも輸出していました。

「ユタカ」という言葉は当社グループの「礎」「伝統」「誇り」を表しています。

グローバル戦略商品として開発された「YUTAKAシリーズ」は百年を超えるモノづくりを凝縮し、優雅なおもてなしの心を世界に発信しています。

海外戦略商品 › ビニル床タイル「TOLI Selectシリーズ」



「TOLI Selectシリーズ」はグローバル市場に向けて江蘇長隆装飾材料科技有限公司と東リが開発したビニル床タイルです。海外でのニーズにお応えする幅広いラインアップを揃え、グローバル市場におけるTOLIブランドのさらなる向上・拡大にチャレンジしてまいります。

プロダクト事業

プロダクト事業はビニル系床材・カーペット・カーテン・壁装材を中心とした、東リブランド商品の製造販売および関連する物流等のサービスを提供する事業です。

リスク・強み・価値創造

事業のリスク

- 国内建設市場の伸び悩み
- 化学物質規制の強化
- サプライチェーンの不安定化
- 配達ドライバーの不足
- 労働人口の減少
- 気候変動リスクの高まり
- 建設技能者の減少

目指す価値創造

- 独自商品開発による競争力の向上
- 安心・安全・快適空間の創造に向けた技術開発
- 事業活動を通じた社会課題の解決

価値創造の源泉（強み）

- 企画部門と営業部門が連動したマーケティング活動
- 床面における豊富な技術と知見
- ニーズを実現する製造技術と製造資本
- インハウスデザイナーによるデザイン開発

注力する価値創造

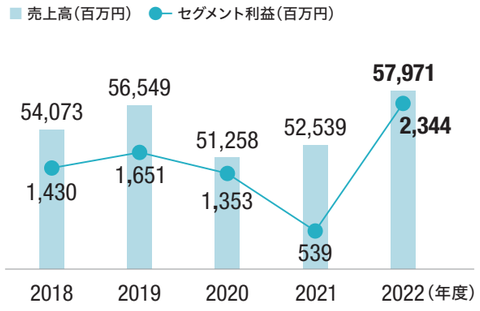
- 安心・安全・快適な高付加価値商品の開発
- リサイクル技術によるサーキュラーエコノミー型社会の実現
- シーズアウトによる事業領域の拡大
- グローバルに通じる世界基準のモノづくり

業績ハイライト

2022年度実績（連結）

売上高 **57,971**百万円
（前年比+10.3%）

セグメント利益 **2,344**百万円
（前年比+334.8%）



TOLIブランドラインアップ

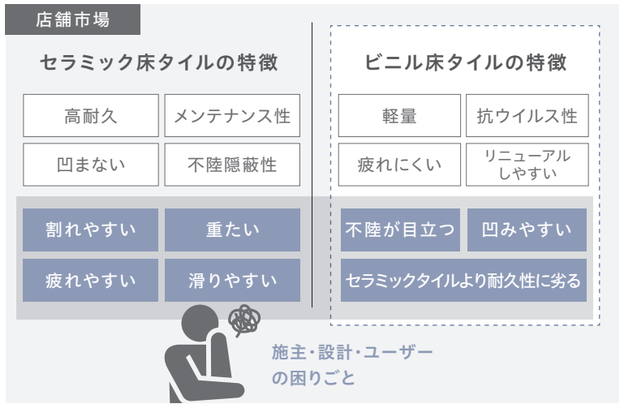
事業	主な見本帳	主な商品
ビニル系床材	 シートコレクション CF / シートコレクション NW / タイルコレクション	【ビニル床タイル】 ・マチコV ・ロイヤルストーン、ロイヤルウッド ・ルースレイタイル ・タフテックタイル
		【ビニル床シート】 ・フロアリューム・CFシート ・マチュアNW・ヒトエ
カーペット	 GA-100シリーズ / グラフィックタイルカーペット / ロールカーペットコレクション	【タイルカーペット】 ・GA-100シリーズ ・GA-3600 サスティブバック ・GXシリーズ/MTE・EXC
		【ロールカーペット】 ・エトウィール ・ロイヤルタイ+東リコレクション
カーテン	 東リカーテンファブル / 東リコントラクトカーテン	【住宅向けカーテン】 ・ファブル
		【各種施設向けカーテン】 ・東リコントラクトカーテン
壁装材	 POWER 1000 / VS / リアルデコ	【ビニル壁紙】 ・東リウォールVS ・POWER1000
		【紙壁紙】 ・リアルデコ

2022年度TOPICS

ビニル系床材

第3の床材「タフテックタイル」発売（2022年4月）

ビニル床タイルとセラミックタイルの長所を兼ね備えたLHT（Luxury Hard Tile）「タフテックタイル」を発売しました。高い技術力と開拓者精神を結集して生まれた新たな床材「タフテックタイル」は、ビニル系床材の可能性を広げる期待の商品です。





潜在的なニーズを探求し、
ビニル床タイルの加工技術と豊富な知見で新たな価値を創造

LHT
LUXURY HARD TILE
ToughtecTile タフテックタイル

- POINT 01 適度な剛性により割れにくい
- POINT 02 一般的なセラミックタイルと比べて滑りにくい
- POINT 03 一般的なセラミックタイルと比べて軽量
- POINT 04 一般的なビニル床タイルと比べて高耐久
- POINT 05 下地不陸を拾いにくい美しい貼り上がり
- POINT 06 抗ウイルス加工で衛生的で安全な空間へ

→ 新たな市場の獲得

壁装材

不燃化粧仕上げ材「リアルデコ」リニューアル（2022年10月）

独自商品である不燃化粧仕上げ材「リアルデコ」を大幅にリニューアルいたしました。木目や石目などの素材をリアルに表現した「リアルデコ」は、当社グループの独自商品であり、壁装材市場の強力なアイテムとしてシェア拡大を目指します。

POINT 01
上質な質感と本物のようなリアルな表情



POINT 02
商品選択の幅を広げる高機能

- 傷に強い
- 汚れに強い
- 不燃認定品
- 防カビ性

→ 独自商品でシェア拡大

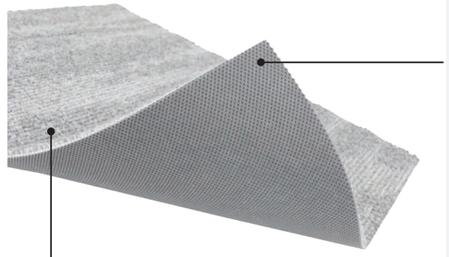
2022年度TOPICS

カーペット

環境対応タイルカーペット「GA-3600 サスティブバック」発売（2022年6月）

「GA-3600 サスティブバック」は、環境対応タイルカーペット用バッキング「サスティブバック」を採用しています。「サスティブバック」はバッキング層にリサイクルチップを使用したタイルカーペット用バッキングです。「TOLI完全循環型リサイクルシステム」により産業廃棄物排出量と温室効果ガス排出量の発生を抑制します。

東リ環境対応タイルカーペットバッキング
Sustive Back
「サスティブバック。」



POINT 01　バッキング層にタイルカーペットリサイクル材を使用した「サスティブバック」を採用

タイルカーペットの製造工程で発生する端材等と広域認定制度を活用して市中から回収した使用済みタイルカーペットを水平リサイクルすることで、「サスティブバック」に生まれ変わります。資源の有効活用やサプライチェーン全体の産業廃棄物排出量とCO_2排出量の削減に繋がります。



POINT 02　カーペット用ナイロンの一部を内製化



滋賀東リ株式会社にタイルカーペット用ナイロン紡糸設備を導入し、「GA-3600 サスティブバック」の一部製品に使用しています。不安定な原材料調達環境に対し、商品の安定供給に寄与します。更に、内製化比率向上と新製品開発を目的としてナイロン紡糸設備の増強にも着手しており、独自商品開発に繋げてまいります。


▲ 内製糸を使用した「GA-3600 サスティブバック」

カーテン

各種施設向けカーテン「コントラクトカーテン Vol.15」発売（2022年10月）

医療・福祉施設や教育施設などのコントラクト（非住宅）市場で求められる機能性やデザイン性を豊富に揃えた「コントラクトカーテン Vol.15」を発売しました。抗ウイルス加工商品やグリーン購入法適合商品など、さまざまなニーズに応えるラインアップを拡充し、カーテン市場のシェア拡大を目指します。

POINT 01　抗ウイルス加工を施した商品を新発売

繊維上の特定のウイルスの数を減少させる加工を施したカーテンです。

7柄23アイテム新発売

SEK 抗ウイルス加工
一般社団法人繊維評価技術協議会 認証マーク

POINT 02　様々なシーンに対応する機能性カーテン


お部屋をほどよく暗くする「エコミモナ」。午睡中の乳幼児の見守りも妨げません。

機能性商品によるカーテン市場のシェア拡大

インテリア卸及び工事事業

インテリア卸及び工事事業は、グループ販売会社及び工事会社による東リブランド品を含むインテリア関連商材の仕入れ販売及び工事等の事業です。当社グループの販売会社及び工事会社はお客様のニーズに応じたインテリア商品のワンストップソリューションを提供しています。

リスク・強み・価値創造

事業のリスク

- 内装技能士の高年齢化
- 国内建設市場の伸び悩み
- 価格競争の激化
- 配達ドライバー不足

目指す価値創造

- インテリアサービスを通じた安心・安全・快適空間の創出
- 高い専門性による顧客価値（カスタマーバリュー）の創造
- インテリア商品販売を通じた社会への貢献

価値創造の源泉（強み）

- 地域に根差した強固な顧客基盤
- 東リブランド＋他社商品による多様なニーズの実現
- 内装技能士との広範なネットワーク
- インテリアに対する豊富な知見と経験

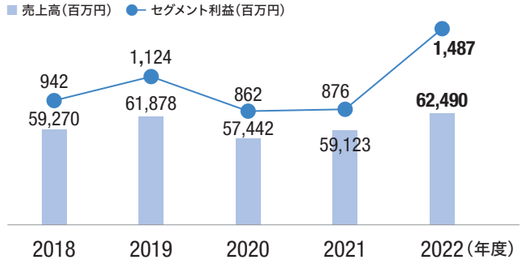
注力する価値創造

- ワンストップサービスによる顧客ニーズの実現
- 新たなインテリアサービスの創出
- 内装技能士のネットワーク強化

業績ハイライト

2022年度実績（連結）

売上高 **62,490**百万円（前年比+5.7%）　セグメント利益 **1,487**百万円（前年比+69.7%）



取り扱い商品

TOLIブランド	グループ販売会社による東リブランド商品の仕入れ販売
他社商品	【同業他社インテリア商品】 東リブランド同等品の仕入れ販売 【ウインドウトリートメント】 ブラインド・カーテンレール・ロールスクリーン等の窓回り商品の仕入れ販売
建材・住宅設備機器	インテリアに関連する住設機器・建材の仕入れ販売
工事サービス	専門技能士による内装仕上げの施工サービスの提供

グループ販売代理店の役割

「豊かな住空間」のご提供のために

リック株式会社　代表取締役社長　村山 としき

リック株式会社は歴史あるインテリア商品の卸商社3社の合併により誕生し、インテリアビジネスの変遷と共に自らを変革し進化し続けてきました。現在では更に、住設機器、建材製品を事業領域に加えた『インテリアと住設・建材の総合商社』として挑戦を続けております。

今日の日本は、少子高齢化やアフターコロナへの対応といった社会の大きな転換期を迎え、私たちの事業領域である「住空間」においても生活様式や価値観が大きく変わろうとしております。時代の変化に即した「豊かな住空間」をご提供するためには、当社の強みである“取扱商品数・情報提供力”に基づく「お客様対応力」をもって「仕入先様とお得意先様を結ぶサプライチェーンの機能」に磨きをかけることがますます重要であると考えております。全国を網羅した情報の収集力と発信力を発揮し、ウィンウィンの関係の輪を広げ、お得意先様の期待にお応えできますよう、一層の努力を続けてまいります。



マテリアリティと取り組み実績

マテリアリティ（重要課題）	取り組み		目標	2022年度実績	関連するSDGs
高付加価値商品の開発 確かな品質と技術により、お客様のニーズに応える高付加価値商品を開発し、事業活動の持続性を更に高めます。	**お客様満足度の向上**	商品企画、商品設計のレベルアップ デジタルコンテンツへの対応	・市場ニーズに応じた商品企画力の強化 ・プロモーションのデジタル化拡充	・市場別マーケティングプロジェクト活動 ・「リアルネット」（代理店向け情報提供システム）の更新 ・「Image Fit」のバージョンアップ ・2022年度Web新製品発表会開催	
	知的財産権の保護と活用	職務発明制度の実施 技術スタッフ、企画スタッフ向けの知的財産権の勉強会実施	・知的財産評価委員会開催	・特許3件、意匠2件の報奨 ・研修回数6回、受講者23名	
安心・安全な商品・サービスの提供 仕入先・取引先との信頼関係構築から、商品・サービスの製造・販売、アフターフォローにいたるすべてのバリューチェーンにおいて、確かな品質と高い透明性をもってお客様目線の事業活動に取り組みます。	**安心・安全に配慮した企業活動**	室内環境に配慮した商品の開発 環境グローバリゼーションの推進	・国内外の有害化学物質情報収集と迅速な対応	・2023年度発売商品　全品4VOC適合 ・GA-3600 サスティブバック エコリーフ環境ラベル取得 ・2022年度ISO14001認証維持	
	サプライチェーンの強化	原材料調達体制の強化と安定化 老朽化設備の計画修繕、耐震補強工事の実施 主要原材料の内製化	・複数社購買体制の確立 ・長期修繕計画の履行（2022年度） ・カーペット用ナイロン紡糸の内製化推進	・主要原材料の複数社購買体制継続 ・当年度修繕計画案件は100%完工 ・カーペット用ナイロン紡糸1号機安定稼働および増設着手	
	品質保証体制の充実	品質会議・品質管理委員会での品質維持および改善 委託先との管理指標の整合、定期的な監査および打合せ	・床材およびカーペット製造 5拠点の品質クレーム 年間発生件数：120件以下	・2022年度品質クレーム発生件数：142件 クレーム発生率0.005％（件数ベース）	
持続的な地球環境保全への貢献 モノづくり企業の責任として、商品・サービスのライフサイクルにおける環境負荷低減に取り組みます。	**産業廃棄物の削減・省資源/リサイクルの推進**	事業活動におけるリサイクル活動の推進/ リサイクル推進による産業廃棄物排出量削減 「TOLI完全循環型リサイクルシステム」の拡大	2024年度までに ・リサイクル率85%以上 ・産業廃棄物排出量40%以上削減（2019年度比） 2030年度までに ・リサイクル率90%以上 ・産業廃棄物排出量60%以上削減（2019年度比）	・リサイクル率79.8% ・産業廃棄物排出量20.5%削減（2019年度比） ・タイルカーペットリサイクルプラントの稼働 ・見本リサイクルセンターの始動	
	温室効果ガス排出量削減・省エネルギーの推進	環境配慮型商品・サービスの開発と提供 事業拠点における省エネ策促進、高効率設備への更新および新規導入 輸配送の効率化	2030年度までに ・温室効果ガス排出量（スコープ1+2）30%以上削減（2020年度比）	・温室効果ガス排出量（スコープ1+2） 2.5%増加（2020年度比） ※前年比では4.4%削減	
活力あふれる職場環境づくり 従業員全員が活き活きと働くことができる職場環境を創造し、従業員のワークライフバランスの充実とウェルビーイングの実現を目指します。	**ワークライフバランスの推進**	「TOLIワークスタイル」の推進 法定以上の産休育休期間設定と活用	・平均残業時間 前年△4時間/月（2022年度） ・男性育休取得率 20%以上（2022年度） ・トモニンマークの早期取得	・平均残業時間 前年△1.8時間/月 ・男性育休取得率 71.4% ・トモニンマーク取得（8月）	
	計画的な人材育成	階層別/職種別教育体系の確立と継続運用 公的資格取得の支援・通信教育制度による自己啓発支援	・研修満足度・研修有効度4.0点以上（2022年度） ・通信教育修了率80%以上（2022年度）	・階層別研修満足度4.4点（全9回133名） ・職種別研修満足度4.6点（全7回87名） ・公募型研修有効度4.2点（68名） ・通信教育修了率80.7%	
	ダイバーシティマネジメントの推進	管理職への女性の積極的登用 障がい者雇用の継続的な取り組み	・女性管理職者比率 10%以上（2022年度） ・障がい者雇用率 1.9%以上（2022年度）	・女性管理職者比率 8.1% ・障がい者雇用率 2.1%（0.2ポイント改善）	
健全で透明性の高いガバナンス体制の構築 すべてのステークホルダーとの健全な関わりを目的に、透明性の高いガバナンス体制の構築を目指します。	**健全なガバナンスの強化**	「コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方」の策定 取締役会の実効性分析と評価実施	・コーポレートガバナンス報告書にて開示（2022年度）	・コーポレートガバナンス報告書の開示（6月・11月） ・取締役会の実効性分析と評価実施	
	公正な取引の遵守	東リグループ行動規範の徹底 独占禁止法研修の実施	・独占禁止法や下請法を遵守した事業活動の継続	・独占禁止法研修実施 ・業務委託研修実施 ・業務委託サーベイ実施	
	情報開示の充実	TCFDに基づく気候変動に対するシナリオ分析の実施	・TCFD提言に基づく情報開示（2022年度）	・TCFD提言に基づく情報開示（6月）	

ESG

地球環境



ESG基本方針（地球環境）

地球環境保全を人類共通の重要な課題と認識し、事業活動において環境負荷低減に取組み、持続可能な社会への貢献を目指します。

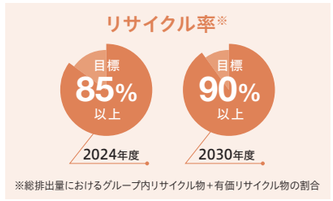
- 環境負荷低減目標、実績推移、東リ製品の環境に対する考え方 ▸P.31
- 気候変動問題への対応 ▸P.32
- 産業廃棄物の削減・省資源/リサイクルの推進 ▸P.33
- 温室効果ガス排出量削減・省エネルギーの推進 ▸P.34

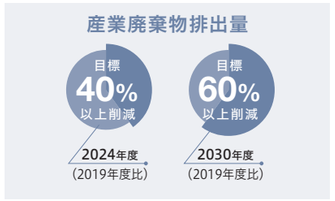
環境行動指針

1 安心・安全な環境配慮設計、顧客サービスに積極的に取り組みます。
2 省エネ・省資源・リサイクルに継続的に取り組みます。
3 環境に関する法令を遵守し、企業の社会的責任を遂行します。
4 環境目標を設定し、環境マネジメントシステムの活用と目標達成に努めます。
5 環境方針と環境行動指針及び取り組み実績を定期的に公開します。

TOLI ECO SPIRIT
since 2000

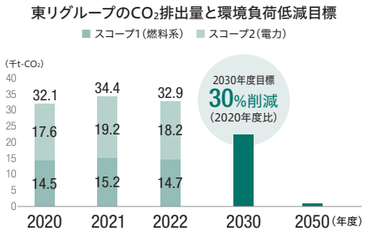
環境負荷低減目標

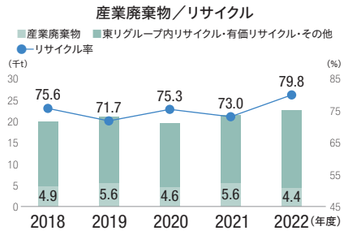






実績推移





東リグループ内リサイクル物	排出物の中で東リグループ内の製造工程に還元したもの
有価リサイクル物	排出物の中で有価物として売却したもの
集計対象	本社、伊丹工場、厚木工場、広化東リフロア（株）、滋賀東リ（株）、滋賀東リ（株）伊丹事業所、岐阜東リ（株）、山天東リ（株）、東リオフロケ（株）※、（株）東リインテリア企画、東リ物流（株）

※現 東リインテリアサービス（株）

東リ製品の環境に対する考え方

当社グループは、グループ全体でサーキュラーエコノミー型事業活動の構築を目指しています。製品の調達から廃棄までの各サイクルにおいて環境負荷低減を目的に、リサイクル・長寿命化（美観維持、高耐久）・省メンテナンス・簡易施工・軽量化の6つの取り組みに着目した製品をご提供していきたいと考えています。

①調達：**リサイクル** 市中廃材の調達	②製造：**リサイクル** 市中廃材、工場内端材等の再利用	③輸送：**省エネルギー** 製品の軽量化
④施工：**省資源・省エネルギー** 簡易施工	⑤使用：**長寿命化**（美観維持、高耐久） **省メンテナンス**	⑥廃棄：**リサイクル** 広域認定制度による使用済み製品の回収・再利用



気候変動問題への対応

気候変動問題に対する考え方

極端な気候変動は、世界の人々と地球環境を脅かす大きな問題として、企業における事業活動のみならず、人々の生活にも大きな影響を与えます。気候変動への対応は、コストの増加や事業の中断など企業にとってのリスクをもたらす一方で、新たな価値が生まれる機会であるとも捉えています。2022年度には、当社グループにおける気候変動対策の強化を目的に、気候変動対応プロジェクトマネージャーを1名選任しました。世界の人々の心豊かな空間環境づくりに貢献すべく、気候変動に対して当社グループ一体となり、その取り組みを進めています。

TCFD提言に基づく情報開示

2022年に金融安定理事会（FSB）の気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同とコンソーシアムへの参画を表明しました。将来における気候変動のシナリオとして、2℃と4℃の温度帯を想定し、2030年度におけるシナリオ分析を実施し(※)、気候変動がもたらす事業へのリスクと機会について特定を行い、戦略を定めました。今後関連情報の質と量を充実させると共に、気候変動に対する分析と取り組みをより一層強化していきます。

(※)シナリオ分析については、まずは売上構成比の高い国内事業から実施しました。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

TCFD提言に基づく情報開示はこちら ▸

■ リスクと機会

当社のリスク・機会につきましては、リスク・機会の要因毎にサプライチェーンそれぞれの段階を想定して洗い出しを実施しました。その中から、特に当社への影響が大きく、実際に起きる可能性も高いと想定されるリスク7項目、機会6項目を特定しました。

種類			リスクの発生する要因	具体的内容	財務影響
リスク	移行リスク	政策規制	カーボンプライシングの進行	カーボンプライシングの導入、上昇によりエネルギーコスト・原材料コストが増加する。	大
				カーボンプライシングの導入に伴い、民間需要が停滞し、売上が減少する。	小
		技術	既存商品/サービスの環境配慮型オプションへの置換	排出係数の高い原材料から低い原材料への転換に伴い、設備投資・開発・調達コストが増加する。	大
			環境配慮型技術への移行に伴う先行コスト	循環型事業へシフトすることにより設備投資・開発コストが増加する。	大
				省エネルギー・長寿命・簡易施工・軽量商品の開発・設計コストが増加する。	小
		市場	原材料価格上昇	原材料価格が上昇し、内製化施策を取った場合、設備投資・開発コストが増加する。	大
	物理的リスク	急性	台風や洪水などの異常気象の重大性と頻度の上昇	被災によりサプライチェーンが寸断し、事業活動の停止や縮小が起こることにより売上が減少する。また、対策によりコストが増加する。	小

種類		機会の発生する要因	具体的内容	財務影響
機会	資源の効率	サーキュラーエコノミー型事業の確立	市中廃材や自社工場で発生する端材等をリサイクル原材料にするリサイクル事業の確立により、原材料コストが減少する。また、CO_2排出量削減への貢献に伴い企業評価が向上し、売上が増加する。	大
	エネルギー源	高効率設備の導入等によるエネルギーコストの抑制	CO_2排出量削減に貢献する高効率設備の導入や商品の軽量化、輸配送の効率化により、サプライチェーン毎のエネルギーコストが減少し、利益が増加する。	小
	製品およびサービス	R&Dとイノベーションを通じた新商品・サービス開発	リサイクル比率の拡大やCO_2排出量の削減、製造コスト縮減に対応するための技術を確立し、それら技術を応用した環境配慮型商品・サービスの展開により、売上が増加する。	大
			低CO_2排出素材等、さまざまな原材料への対応や効率的に加工する技術を高め、原材料調達の選択肢が増えることにより、事業継続力が高まると共に製造コストが減少する。	小
			CO_2排出量削減に貢献する新商品やサービスを提供することにより売上が増加する。	中
	市場	公共セクターのインセンティブの利用	リニューアル、建替需要が発生し、売上が増加する。	小

■ 戦略

シナリオ分析に基づき特定したリスク・機会に対し、中長期的な対応策を継続的に実施し、事業活動のレジリエンスを高めてまいります。

対応策	具体的内容
・グループ計画の着実な実行による温室効果ガスの削減	①「減らす」…〈スコープ1、2〉節減・高効率設備の導入・工程見直し　〈スコープ3〉輸配送エネルギーの削減 ②「創る」…太陽光発電設備の導入 ③「置き換える」…〈スコープ1、2〉低排出エネルギー、再エネ電力等への切替　〈スコープ3〉排出係数の低い原材料への切替
・環境配慮型商品・サービスの拡大、利益率の改善	①エコマーク商品等のリサイクル原材料使用商品の拡大　②長寿命・省メンテナンス（NWシリーズ等）商品の拡大 ③簡易施工商品の拡大（接着剤不要床材等）　④商品の軽量化の推進 ⑤新たな環境配慮型商品・サービスの展開　⑥リサイクル原材料の使いこなし技術の向上
・リサイクル原材料の確保と利用	①広域認定等による市中廃材の回収　②タイルカーペット事業のゼロエミッション化 ③リサイクル原材料の安定調達ルートの構築　④リサイクル原材料の使いこなし技術の向上 ⑤事業横断型の原材料活用推進
・川上工程の内製化	①川上原材料の内製化技術の確立　②原材料製造設備の新規導入 ③さまざまな原材料への対応技術の拡大　④中間処理、リサイクルのための新規設備投資と安定稼働
・サプライチェーンBCPの強化	①サプライチェーンまで含む事業継続計画（BCP）の強化
・輸配送の改善	①「減らす」…〈スコープ3〉輸配送エネルギー・コストの削減 ・商品の軽量化　・輸配送の効率化　・保管、荷役の効率化　・委託先への輸配送エネルギー効率の改善要請

産業廃棄物の削減・省資源/リサイクルの推進

サーキュラーエコノミー型事業の確立

当社グループでは、サーキュラーエコノミー型社会の実現に向けた事業活動を戦略のひとつとして掲げています。グループ内の事業活動により発生する端材等の再利用に加え、世の中で廃棄されていた廃材のリサイクルや、販売した商品の水平リサイクルなどの取り組みを通じて、サーキュラーエコノミー型社会の実現に貢献しています。また産業廃棄物の削減とリサイクル率の向上、温室効果ガス排出量の削減を中長期的に重要な環境負荷低減目標として位置づけ、取り組みと結果について定期的に開示します。

「TOLI完全循環型リサイクルシステム」の推進(タイルカーペットの循環リサイクル)

01 タイルカーペット廃材の完全資源化技術の確立

当社グループは、パイル層とバッキング層を分離しない独自のタイルカーペットの完全再資源化技術を確立しました。2021年に滋賀東リ株式会社にタイルカーペットリサイクルプラントが稼働したことにより、処理可能な使用済みタイルカーペットをほぼ100%原材料に還元する、循環型水平リサイクルが可能となりました。国内で高いシェアを誇るタイルカーペット事業において、更に競争力を高めるべく、「TOLI完全循環型リサイクルシステム」の拡大を進めてまいります。リサイクルを進めることにより当社グループで発生するCO_2排出量(スコープ1、2)は増加しますが、原材料調達に関わるCO_2排出量(スコープ3)は低減され、持続可能な社会の実現に貢献します。タイルカーペット国内流通量トップクラスを誇る東リグループにはリサイクルを進める義務があり、社会への貢献度は大きいものと考えています。

02 広域認定制度を活用した自社タイルカーペットの回収

工場内端材等の再資源化に加えて、廃棄物となった自社製品を回収し、製品原料等に適正処理をする広域認定事業者として環境大臣の認定を受け、市中の使用済み自社タイルカーペットを回収し再資源化を行っています。

03 リサイクルチップを活用したタイルカーペットの開発

工場内端材等や使用済みの自社タイルカーペット廃材をチップ化し、タイルカーペットの原料として使用する技術を活かして「GA-3600 サスティブバック」が誕生しました。リサイクル材利用によりエコマーク・グリーン購入法適合の認証を受けています。「TOLI完全循環型リサイクルシステム」を更に拡大し、エコマーク・グリーン購入法適合商品の拡充に取り組んでいます。

TOLI完全循環型リサイクルシステムの役割

- サーキュラーエコノミーの実現
- 資源の有効活用
- 原材料の製造、調達過程で発生するCO_2排出量(スコープ3)の削減
- 使用済みタイルカーペットの廃棄時に発生するCO_2排出量(スコープ3)の削減
- 建設業界の環境対応風土醸成



社員インタビュー

システムの構築にあたってのブレイクスルー

リサイクルの経済性を高めるためには、パイル層とバッキング層を分離せずにリサイクルする技術の確立が必要でした。技術確立するための課題は数多くありましたが、中でも、タイルカーペットをリサイクルチップに製造する設備の設計においては、パイル層の繊維部分の処置が難しく、問題なく工程を通過させるための方法について、プロジェクトメンバーと試行錯誤を重ねました。今後、使用済みタイルカーペットを積極的に回収し、リサイクルチップ生産量を増加させ、産業廃棄物の削減とサスティブバック商品の拡充を図ってまいります。



東リ(株)技術開発部
カーペット開発グループ グループリーダー
安田 雄志郎

環境配慮型商品の拡充

環境負荷低減を目指し、6つの取り組み〈リサイクル材の使用・長寿命化(美観維持・高耐久)・省メンテナンス・簡易施工・軽量化〉を推進しています。それにより、ビニル床材やタイルカーペットを中心に多くの商品が環境配慮型の商品となります。

また、商品開発においては、第三者機関等の環境認証および適合品の開発に積極的に取り組んでいます。リサイクル材を使用している商品については、リサイクル材重量比率やCO_2排出量、CO_2排出量削減率などの環境対応情報の表記を行い、お客様により安心してお使いいただける取り組みを進めています。

省メンテナンス・美観維持による長寿命化

NWシリーズ・NW-EXシリーズ

NWシリーズ・NW-EXシリーズは表面が高耐久の保護層で覆われているため、汚れが付きにくく取れやすい「ワックスメンテナンスが不要」な床材です。そのため、ワックスメンテナンスが必要な床材に比べてメンテナンスの際に必要な電気や水、発生する廃水などを削減し、環境負荷低減に寄与します。

NW NO WAX

NW EX NO WAX

高耐久による長寿命化

単層ビニル床シート「ヒトエ グランザ」「ヒトエ ファイン」

全層にわたり模様が持続する単層構造。メンテナンス性に優れた「全層ノーワックス仕様」に加え、耐摩耗性に優れた樹脂リッチ構造のため、耐久性に優れます。

長寿命化商品の開発・販売を続けることで、施工から貼り替えまでのライフサイクルを長期化し、資源の節約や排出物削減に貢献します。

全層 抗菌仕様　全層 模様層
無方向 チップ柄　NW NO WAX

第三者認証機関等の環境認証

グリーン購入法:ファブリック
インテリアファブリックス産業活性化協議会が定める「グリーン購入法適合品」統一表示マークです。

グリーン購入法:ビニル系床材
日本インテリア協会プラスチック床材部会が定める「グリーン購入法適合品」に表示されるマークです。

エコマーク
日本環境協会が審査・認定するマークです。
エコマーク認定商品
東リ株式会社

エコリーフ
一般社団法人サステナブル経営推進機構が運営するSuMPO環境ラベルプログラムで認証したマークです。

温室効果ガス排出量削減・省エネルギーの推進

2050年までにカーボンニュートラルを目指す動きが世界各国で本格化しており、当社グループも2030年までの削減目標を定めています。CO_2排出量削減目標は中期経営計画「SHINKA Plus ONE」でも重要な経営指標としています。これまで取り組んできた省エネ活動などの地道な努力とあわせ、エネルギー高効率化設備投資も含め、CO_2排出量削減目標の達成を目指しています。今後は、長期目標についても議論を進め、ゼロエミッション企業へのチャレンジも進めてまいります。

環境負荷低減に繋がるR&D

非可食原料のみを用いたバイオマス度96%のバイオマスタイル(床材)を2022年10月に開催されたインテリアトレンドショー「JAPANTEX」に参考出品しました。バイオマスは、化石由来原材料を最小限に抑え、かつ生産/廃棄で排出されるCO_2を、原料となる植物の成長過程で吸収するため、排出量のオフセット効果があります。

当社はそのバイオマスに注目し、長年のリサイクル材を使用してきた知見と技術を活かし、ビニル床タイルへの可能性を検討しました。引き続き、環境問題に対し多面的なR&Dに取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

工場での気づきから生まれたCO_2排出量削減実績

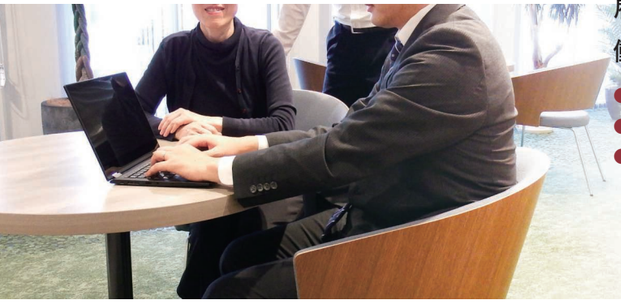
社員インタビュー　工場では、排気の一部を燃焼処理してから大気に放出する装置があります。この処理後の排気は高温でエネルギーを持っているため、廃熱ボイラーと呼ぶ熱回収装置を通過させてから大気に放出します。この廃熱ボイラーでは熱交換により蒸気を発生させて工程で再利用しますが、排気量の関係で蒸気圧力が低くなることがあり、これまでは低圧の蒸気は利用されずに廃棄され、蒸気が立ち上る時間帯がありました。この蒸気の再利用の可能性に気づき検討を進めました。使用する蒸気の圧力の変動への対応に苦労しましたが、工場の蒸気使用箇所を低圧区画、高圧区画に分け、低圧区画用蒸気として再利用することで、エネルギー効率が向上し、CO_2排出量削減に繋がりました。



東リ(株)伊丹工場
副工場長　諫山 智
工務課　藪下 真吾、東矢 宗士

ESG

雇用・労働



ESG基本方針（雇用・労働）

雇用の確保・創出と安全で
働きやすい職場環境づくりを目指します。

- 成長を支える組織基盤の構築 ▸P.35
- ワークライフバランスの推進 ▸P.36
- 計画的な人材育成 ▸P.37

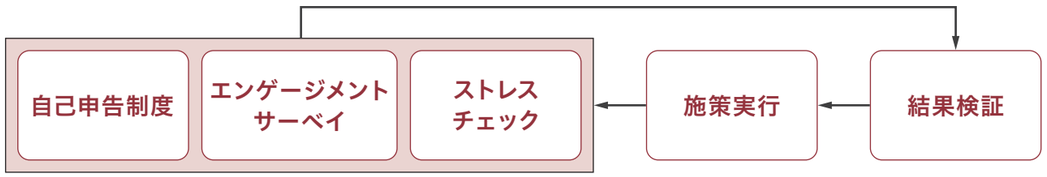
成長を支える組織基盤の構築

社員一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き成長し続けるためには、家庭や地域生活などにおいても子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な働き方が選択・実現できることが必要です。さまざまな価値観を尊重し、社員のキャリア形成とワークライフバランスを実現することで社員個人の意欲や能力を高め、その相乗効果として組織の成果を最大化させ、当社グループが成長することを目指しています。



エンゲージメント向上に対する取り組み

会社や働き方に対する意識が大きく変化する中で、多様な価値観を持つ社員が、活き活きと働き続けるためには、会社と結束しあうエンゲージメントの高い関係性を築いていくことが必要です。そこで当社は、2023年度よりエンゲージメントサーベイを導入し、社員が組織に求めることと、組織の方向性にどの程度差異があるのかを可視化し、組織の課題を認識し、改善施策実行に繋げていくこととしました。また、ストレスチェックや自己申告制度も更に有効活用し、さまざまな社員の意識を知り、組織課題と向き合うことで、人と組織の活性化を推進します。



ワークライフバランスの推進

ワークライフバランスに対する基本的な考え方

仕事の成果を高めながら、恒常的な長時間労働の抑制やライフイベントにおいて、キャリアを中断せず働き続けられるための柔軟な働き方の拡大、年次有給休暇の取得促進、育児休業制度の活用などをバランスよく推進することを目指しています。こうした取り組みを進めることが、仕事のやりがいやエンゲージメントを高め、優秀な人材の確保に繋がります。

社内環境整備方針

「TOLIワークスタイル」基本方針

1 全ての社員が心身ともに健康で活き活きと仕事に取り組める環境をつくる。
2 ワークライフバランスの充実と生産性向上の両立を目指す。
3 会社組織と社員の「共創の精神」を推進力とする。

ワークライフバランスの推進を目的とした、「TOLIワークスタイル推進プロジェクト」実施

それぞれの職務内容に応じた働き方の推進を目的として、「TOLIワークスタイル」基本方針を2019年9月に制定しました。2022年度は各本部の実状を体感している社員が中心となり、業務効率化意識の向上を妨げている要因を洗い出し、さまざまな視点で意識改革や業務フローの改善案、浸透方法を提案する「TOLIワークスタイル推進プロジェクト」を実施しました。

業務効率化は業務負荷の軽減と仕事の質の向上の2軸があるという考えのもと、「各自のスキル向上」「デジタルツールの活用」「知恵の共有」「自分事として取り組むための意識改革」に向けた具体的施策を、今後全社で取り組んで行くことで、働きやすさと業務効率化を実現していきます。

男女ともに仕事と育児・介護を両立できる労働環境構築を目指して

男女ともに仕事と育児・介護を両立できる労働環境の構築を目指しています。2022年度は、「小学校1年生までの育児短時間勤務制度の利用期間延長」と「配偶者出産特別有給休暇制度」を新たに制定しました。こうした会社方針が社員にも浸透し、男性の育児に対する意識や環境も大きく変化し、男性社員の育児休業・育児目的休暇取得率は大幅に向上しました。

2022年度に当社は仕事と介護を両立できる環境整備を推進する企業のシンボルマーク「トモニン」を取得しました。ストック休暇を介護目的で使用可能としたほか、自己申告制度により勤務地や就労条件を配慮するなど、当社は介護する立場になった社員を支援する独自の取り組みを行っております。

● **2024年度までの数値目標**

男性社員育児休業・育児目的休暇取得率 **70**%以上

2021年度 **6.9**% → 2022年度実績 **71.4**%

社員インタビュー

私の上司は、仕事と育児の両立を体現されており、話しやすく、早い時期から育休取得に向けて相談をすることができました。仕事の進捗状況を資料にまとめ、部署で情報共有できるように準備し、休暇中は部署全員が代わりに対応をしてくださいました。家庭でも職場でも、自分の役割を果たしながらも、助け合うチームワークが不可欠だと感じました。

東リ（株）　東日本営業開発部　商業施設グループ
前川 雄太

男女問わず育休が取得しやすい労働環境構築のために、上司は後押しをする役割があると考えています。ただ、私たち営業職においては、人と人との繋がりも重要で、代替えのきかない場面が多く、育休取得における社内体制づくりはまだまだ過渡期だと思います。全員で知恵を出し合い、全社でフォローしあえる職場環境づくりが必要です。

東リ（株）　東日本営業開発部　商業施設グループ
グループリーダー　浜本 美代子



ESG

雇用・労働

計画的な人材育成

専門能力の高いスペシャリストと管理能力の高いゼネラリストの育成

「社員の成長と幸福を実現し、会社の発展および社会に貢献する」ことを人材育成の理念とし、正しい考えのもとで行動し目標達成を目指す社員を、敬意と尊重をもってサポートしています。

教育体制を充実させてキャリア形成を支援し、自律型人材への成長を促していくと共に、社員のワークライフバランスを適正に保つための組織や風土の醸成にも取り組んでいます。

また、10年、20年後に会社を担う人材の育成は、最も重要な使命であると考え、製造や商品開発に関わる技術や技能、お取引先様との信頼関係など、長い歴史の中で蓄積された無形資産（価値）を確実に継承し、そこから新しい価値を生み出していくような次世代の育成に力を入れています。

人材育成方針

1 社員が「成長し幸福を追求する」という目的を達成することを、敬意・尊重をもって支援します。
2 社員がパフォーマンスをより高め、能力を発揮するためのマネジメントを推進します。
3 社員一人ひとりの能力やスキル向上を育む研修制度と、組織力を高める計画的ジョブローテーションの推進を図り、成長機会の創出に努めます。

キャリア形成サポート



キャリア開発休職

休職という形で、社員が目指す難関資格取得やリスキリング、海外留学を支援するための制度です。復職後は身に付けた能力を社業に活かし、更に活躍してもらうことを目的としています。

組織横断型プロジェクト

年代や職種の垣根を越えて意欲的な社員が公募形式で集まる「NexTプロジェクト」は、“次世代に向けて東リが進み続ける（Next TOLI）”という意味が込められています。幅広い人材交流や事業案を経営層へ提言する経験を通じて、若い社員達が仕事に新たな手ごたえを感じ、自身の成長機会を得ることを目指しています。

公募教育

社員のキャリアプラン実現や学びなおしを後押しするため、キャリアや職種に関わらず、社員自らが意欲的に教育内容を選択し受講する機会をサポートする制度です。社員のニーズにもマッチし、特にキャリアプランを考えることが多い30～40代の社員が積極的に利用しています。

エキスパート認定制度

専門的な知識や経験値を有し、それを職務に大きく活かし活躍する人材をエキスパート人材として認定する制度です。難関資格の取得や職務での活躍を評価することで、人材確保と組織のレベルアップを目的としています。

ジョブローテーション

社員のレベルアップとキャリア形成が目的です。各部門で培った知識や経験を活かし、他部門での活躍を期待しており、更には将来を見据えたキャリア形成の支援としても実施しています。

人事処遇制度の見直し

働き方やライフスタイルに対する価値観の多様化、共働き世帯の増加にともなって世の中では「人事異動」に対する考え方が大きく変化しています。当社グループでは、グループ間での技術や人材交流、人材育成の観点から、一定のジョブローテーションは必要であると考えています。そこで社員間の公平性や負担軽減も考慮し、柔軟な働き方の選択肢拡大を目的として、「単身赴任制度」「社宅制度」「Rコース制度（異動範囲を一定期間エリア限定に制限）」を見直しました。引き続き、社員一人ひとりにあった働き方の選択肢を広げる制度設計の整備を図ります。

ESG

人権

ESG基本方針（人権）

全ての人権の重要性を認識し、
事業活動における人権尊重の実践を目指します。

- ダイバーシティマネジメントの推進



ダイバーシティマネジメントの推進

ダイバーシティマネジメントに対する基本的な考え方

事業環境の変化に柔軟に対応していくために、組織の多様性は必須条件です。国籍、人種、性別、年齢、各種障がいなどに制限されることなく、社員の能力や個性、価値観、働き方が成長に繋がっていくよう、ダイバーシティマネジメントの推進に取り組んでいます。

女性社員の活躍

モノづくりに対する考え方の多様化やメーカーの資産である「技術力」を向上させるために、性別を問わず能力のある方を積極的に採用しています。また、一定期間経験を積んだ後、活躍の場を別の部門に広げる社員もおり、得意分野や各自の感性を性別にとらわれることなく自由に発揮できるよう、多様性のある労働環境づくりに取り組んでいます。「女性活躍推進法」に基づいて作成した行動計画では「女性管理職比率10%の達成および維持向上を目指す」ことを目標に掲げ、積極的な人材活用を進めます。

社員インタビュー



モノづくりにおいて性別は関係ありません。人々の生活を支えるインテリア資材のメーカーだからこそ、多様な目線が必要です。

加えて、モノづくりには、社内の評価に限定されず、外部でも通用する研究と発想・考え方が不可欠です。多様な“ものさし”を持つことが、商品開発に活きてくると考えています。また、困難な研究テーマに直面した際には、最初からできない理由を考えるのではなく、まずはできる方法を考えようということも、常々、部下と話し合っています。

多様性を認める意識こそが、自分たちの成長や社内外でのコミュニケーションの活性化を促し、東リグループの商品領域を広げることに繋がっていくものだと考えています。

東リ（株）技術開発部　研究開発グループ　グループリーダー　梶村 康平

外国籍社員の定着

「グローバルな進化」を目指すことを経営理念における大切な価値観（東リグループバリュー）として掲げています。多様な人材や価値観を積極的に取り入れてグローバルマインドを醸成すべく、外国籍社員の採用と定着に取り組んでいます。

障がい者雇用

障がいを持つ社員が活き活きと働くことができることは重要です。職場環境の改善などを行い、定着を図ると共に、雇用者数拡大に向けた取り組みを進めていきます。

障がい者雇用の創出は社会的使命であり、ハローワーク主催のフェアへの参加や、地域の支援学校と連携した就業体験先の受け入れなど、障がい者の雇用創出に積極的に努めています。

ESG

品質



ESG基本方針（品質）

確かな品質と技術をもとに
お客様目線のモノづくりを推進し、
安心・安全な商品とサービスの提供を目指します。

- 品質保証体制の充実 ▸P.39
- 適切な情報の提供・開示 ▸P.40
- お客様満足度の向上 ▸P.41

品質保証体制の充実

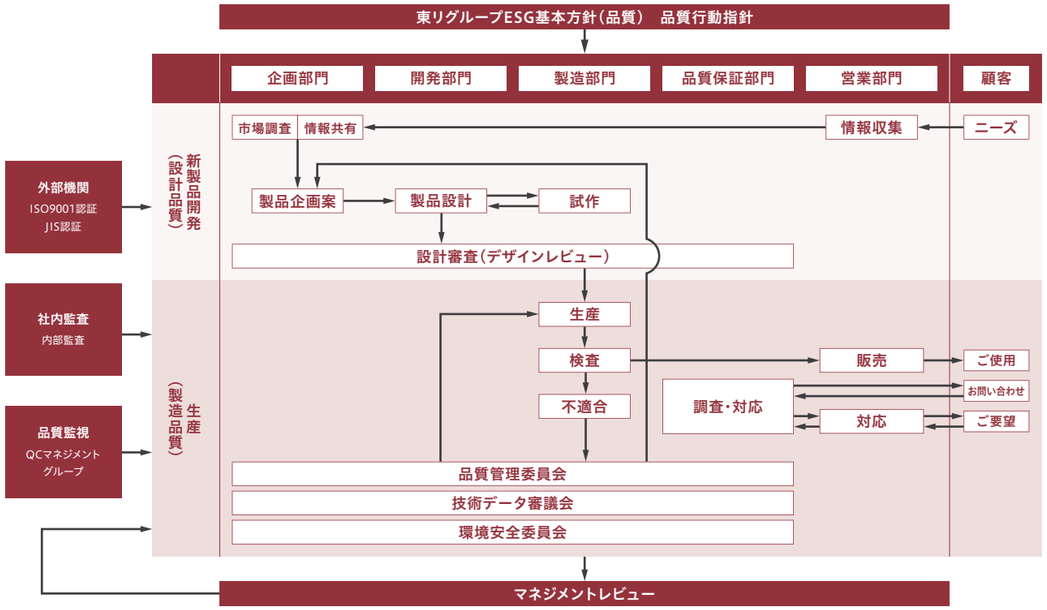
品質保証体制の充実についての考え方

各部門があらゆるプロセスで連携できる品質保証体制をもとに、お客様からのご要望やご意見をモノづくりやサービスに適切かつスピーディーに反映することが重要だと考えます。社長方針および各部門方針に沿って部署目標・個人目標が設定され、PDCAサイクルを回すことで、お客様に提供する商品・サービスの品質を向上させてきました。今後もお客様目線にたったモノづくりと販売姿勢で、信頼される事業活動を真摯に推進してまいります。

品質行動指針

社長方針	未来志向を高め、さらなる進化を「明日の成長」へとつなぐ。
事業本部長方針	高品質、高付加価値の製品を作り続け、お客様の満足度を最大化することを目指す。
営業本部長方針	進化を続けるきめの細かいサービスで、お客様の信頼と満足を獲得する。
管理本部長方針	コンプライアンス体制を整え、人を育てることにより、企業の発展に努める。

東リ品質保証体系図



お客様目線の品質「TOLI品質」の考え方

「TOLI品質」は、お客様によるご使用段階の品質確保はもちろんのこと、「原材料調達」、「工場での製造段階」、「倉庫からの輸送段階」、「現場での施工段階」、「廃棄段階」まで、すべてのライフサイクルで信頼される品質を目指しています。

品質保証においては日本産業規格（JIS）で定められた品質基準を満たすことはもちろんのこと、長年メーカーとして培った技術力を生かし、JIS規格を上回る品質基準や使用用途に応じた東リ独自の品質基準に合格することを東リのモノづくりの標準としております。

更に、お客様のご意見やご要望を通して、求められる品質を実現化できるよう、技術力に磨きをかけ、確かな品質と技術でお客様の信頼を積み重ねていきたいと考えています。

TOLI品質

- 原材料調達の安定
- 製造段階の安全性
- 輸送段階の品質
- 施工段階の品質
- 使用段階の品質
- 廃棄段階の安全性や環境負荷

東リの品質向上の取り組み（小集団活動：PI活動）

品質向上を目指す取り組みの一環として、工場では小集団活動（PI活動:プロダクティブイノベーション活動）を実施しています。工程担当者自らが製品の品質向上に繋がるテーマを選定し、QCストーリーに基づく改善活動を行い、「品質」と「現場力」の向上に努めています。

社員インタビュー

品質向上を目指す現場の一体感を実感

私たちのチームは単層シートの品質向上を目指し、製造時に比較的多く発生していた「表面不良の削減」というテーマに取り組みました。これまでは発生した不具合品の除去を中心に対応していましたが、PI活動を通じて発生要因分析から原因を洗い出し、対策案を考えました。思うように進まないこともありましたが、チーム一丸となって知恵を出しあって解決し、不良率を大きく下げることができました。PI活動の良さは、原因や対策をさまざまな角度から捉えて工夫できることと、チームでの達成感を得られることにあると思います。今後もさまざまな場面で現場力を活かし、品質向上に取り組んでいきます。

岐阜東リ（株）　タイルカーペット課　高田 創太



不正改ざんの未然防止（QCマネジメントグループ）

不正改ざんの未然防止を目的として「QCマネジメントグループ」を設置しています。品質保証部門・開発部門を中心に定期的なミーティングを行い、品質リスクに対する認識を高めています。「製造時のリスク」、「検査・出荷時のリスク」、「製品開発時のリスク」などの各リスクや「法令遵守」に対してコミュニケーションを行い、リスクレベルを評価することで不正改ざんの未然防止に役立てています。コミュニケーションを通じて発見した「気づき」を共有し、未然防止の重要性に対する認識を深めることで、真摯なモノづくり風土の醸成に努めております。

適切な情報の提供・開示

技術データ審議会

「技術データ審議会」は商品の性能評価試験がより実態に近い試験方法となっているかなど、開示情報やデータが適切かつお客様にとって分かりやすいものになっているかを審議する社内機関です。さまざまな規則や法令、お客様からのご要望を検証し、施工やメンテナンス方法、技術データ等についても、お客様にとって分かりやすい表現を心掛けています。

環境安全委員会

お客様に商品を安心・安全にお使いいただくために、化学物質情報については、「環境安全委員会」において関連部門を中心に国内外の化学物質規制情報の早期入手と共有を行い、商品の規制情報に適切に対応し、SDS（安全データシート）やAIS（製品環境安全情報シート）などの記載情報や販促物などへの迅速な反映・開示を行っています。

ESG

品質

お客様満足度の向上

代理店向け情報提供システム「リアルネット」のリニューアル

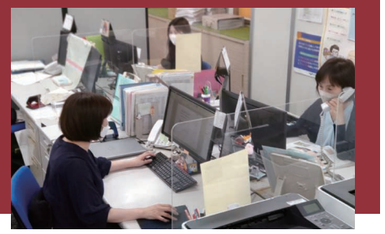
2022年10月に、代理店向け情報提供サービス「リアルネット」の大幅リニューアルを実施しました。お客様の利便性向上と業務効率化を目的に、お問い合わせ機能の充実や提供情報の拡充を中心に再構築しました。利便性の高い「リアルネット」の利用率を上げると共にユーザーヒアリングによる改善にも取り組み、お客様満足度のさらなる向上を目指します。

社員インタビュー

業務効率向上と正確性向上を実感

在庫や配送状況の確認、商品予約、出荷証明書の発行など、従来は電話によるお問い合わせが中心でした。今回の「リアルネット」のリニューアルを経て、電話によるお問い合わせを必要としていた業務が「リアルネット」によって代理店様で情報入手が可能となり、お客様と東リ双方にとっての業務効率化に繋がっていることを実感します。また、電話応対数が減少した結果、受注業務に専念できる時間が増えたため、商品手配に関する業務の正確性が向上しました。

神戸営業所では発注担当者様の目線で活用方法についてご説明したことや、活用方法ご相談窓口を設置したことで「リアルネット」の活用が大きく進みました。今後もお客様とのコミュニケーションを図り、「リアルネット」の利用促進を実施していきます。



東リ(株) 神戸営業所　フロアセールス職一同

ニーズ・お困りごと情報の収集・共有

営業活動で得られるご意見やご感想は、「営業情報シート」という仕組みを通じて、毎日、経営層並びに関係部門に共有しています。営業部門が集めた“お客様の声”を、商品の企画や品質向上に役立てており、2022年度では3,752件のお客様の声がモノづくりに反映されました。

- **お客様情報件数　2022年度 3,752件**
- **主なご意見内容　抗ウイルス製品の拡充、環境配慮商品の充実、施工に関する意見やアドバイス、見本帳に関する評価 等**

TOPICS

「技術力」×「品質」×「デザイン」による新たなデザインの創出

トレンドを反映した東リ独自デザイン「ロイヤルシリーズ」テトラの開発背景

デザイナーに求められることは、常に新しい提案をし続ける姿勢であると考えています。毎年発売する新製品を楽しみにしていただくお客様に満足していただくには、東リの「技術」と「品質」を製品化すること、「新しいデザイン」を提案し続けることだと思います。

商品開発におけるデザイン開発を担うプロダクトデザイングループで大切にしているデザイン思考では、コミュニケーションを重要視しています。さまざまなアイデアを出し合い、たくさんのアイデアの中から新しいデザインを創出し提案しています。密なコミュニケーションにより生まれたのが、不等辺四角形のビニル床タイル「テトラ」です。

そして、次は製品化に向けた技術部門と密なコミュニケーションを図り、ようやく新構想の「テトラ」が実現しました。デザイナーは、この独特の形状を活かせるデザインとは何だ?と問いながらデザイングループのメンバーでたくさんのアイデアを出し合い、テトラシリーズのさまざまなデザインが誕生しました。



ESG

事業活動



ESG基本方針(事業活動)

公正・平等な事業活動を推進し、
全てのステークホルダーとの
より良い信頼関係の構築を目指します。

- サプライチェーンマネジメント
- 公正な取引の遵守

サプライチェーンマネジメント

お客様に安心して東リ商品をお使いいただくために、製造メーカーとして商品の安定供給と、商品の安全情報の開示に努めています。お客様から、さらなる信頼をいただくために、サプライチェーンの川上・川下のリスクの管理を行ってまいります。

安心・安全の調達環境づくり

当社グループでは多くの原材料や商品を調達し、製造販売を行っております。国内外の法規法令を遵守するのはもちろんですが、規制物質の情報にはスピーディーな対応が求められます。調達活動では、調達リスクがある商品を特定し、幅広いサプライヤーを駆使して代替品を入手し、製品開発活動によって商品の安定供給を実現しています。

タイルカーペット用のナイロン繊維は大手海外原糸メーカーから調達していましたが、調達先の事業撤退を受け、大きな調達リスクが発生しました。その際には、国産原糸への切り替えと自社での原糸製造に踏み切り、商品の安定供給に努めました。今後、原糸製造メーカーとしての強みを供給面のみならず、新製品開発や技術革新に繋げてまいります。

当社グループの主原料である化学品は日々関係法令が見直され、企業が果たすべき責任もレベルアップすることが求められています。いち早くその動向を捉え、より安全な原材料への切り替えや開示の徹底など、お客様が安心できる製品の提供に努めてまいります。

CSR調達の実施について

持続可能な調達活動に向けた取引先へのアンケート調査の実施

人権・社会・環境に配慮した調達活動の一環として、主要な取引先に対して右記(1)～(6)を重点項目とした「CSR調達アンケート」の回答にご協力をいただいています。

取引先との相互理解と協力が必要不可欠であり、アンケート調査も利用して調達活動における人権・社会・環境面のリスク回避に繋げてまいります。

- **CSR調達における重点項目**

(1) 調達原則	(2) 人権	(3) 雇用・労働	(4) 地球環境	(5) 事業活動	(6) 品質

公正な取引の遵守

独占禁止法研修の実施



当社グループは、行動憲章において公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引を行うことを掲げています。特に取引に関する重要法令である独占禁止法については、役員・幹部社員を対象に同法を専門分野とする弁護士による「独占禁止法研修」を2006年から毎年開催し、法令遵守に向けた役職員の意識向上に継続的に取り組むなど、公正な事業活動を推進しています。

- **研修対象者**
  - ・取締役・監査役・執行役員
  - ・営業部門、購買部門、企画部門等の幹部社員
- **研修テーマ**
  - ・2022年　アライアンスにおける競争法上の留意点
  - ・2021年　下請取引規制の概要　～建設業法規制を中心に～
  - ・2020年　近時の独占禁止法規制の動向と企業秘密管理の留意点

ESG

社会貢献



ESG基本方針（社会貢献）

社会との共創の実現に向けて、
より一層の自主的な活動を推進し、
社会の発展に貢献することを目指します。

- 開発途上国への支援
- 地域コミュニティへの支援・参画

開発途上国への支援

開発途上国の子どもたちへの支援

東リグループ販売会社のリック株式会社では、複数のSDGs達成に貢献する取り組みを継続して実施しています。2020年5月より、「One Card, One Meal」プロジェクトをスタートし、2022年度までTFT※を通じて累計4,237食分の給食をルワンダ・タンザニア・ケニア・フィリピンの子どもたちへ支援してきました。この取り組みはリック株式会社独自のプログラムで、従業員間で感謝・称賛を伝える「サンクスカード」1枚が、開発途上国の「学校給食」1食になる仕組みです。職場でお互いに「ありがとう」の気持ちを伝えることが開発途上国の子どもたちの健康や教育の支えに直結するこの取り組みは、TFTアワード2021「心と体の健康増進」部門にて2位を受賞しました。

※ TFT：TABLE FOR TWO：2007年設立の認定NPO法人で東アフリカと東南アジアの5カ国を中心に学校給食プログラムと菜園・農園生産性向上プログラムの支援を実施

サンクスカードを使って感謝・称賛の気持ちを送り合う

社員の健康増進



サンクスカード1枚につき1食分の給食を寄付





給食によって
子どもたちの
健康増進・教育機会向上
↓
結果として、
将来の可能性の拡大

地域コミュニティへの支援・参画

従業員による社会貢献アイデア投稿制度「+vo!ce」※により企画し、開催が実現した「地元のみなさまとの交流会や親睦イベント」を通じて、地域コミュニティに積極的に参画しています。

※ 社会貢献アイデア投稿制度「+vo!ce」：
東リの全従業員から社会貢献活動のアイデアを募集する「+vo!ce」（プラスボイス）制度は、社長の発案のもと、2021年秋からスタートした制度です。投稿されたアイデアより、2022年度は“地域コミュニティへの参画”をはじめとした8つの社会貢献活動が実現しました。今後も「+vo!ce」制度を大いに活用し 、SDGs達成に向けての貢献を果たします。

01 インテリア体験ワークショップ開催

地域の子どもたちにインテリアを身近に感じてもらうことを目的として、伊丹市立図書館の市民講座（まちゼミ）で「東リファブリックフロアの体験イベント」を開催しました。自らカーペットを敷きこむDIYの楽しさや、知育カーペット「キッズロード」を使った遊びながら考えることの楽しさにも触れていただきました。

※東リファブリックフロアは住宅向けタイルカーペットです



02 トライやる・ウィーク※に参画

地域に学ぶ中学生・体験活動週間「トライやる・ウィーク※」に参画し、2022年度は伊丹市の公立中学校から2名の生徒が職場体験に訪れてくれました。デザイン提案に用いるプレゼンボードの作成のお手伝いや、ショールームでの接客体験を通して、働くことの楽しさや意義を実感していただきました。

※兵庫県教育委員会が主催する体験活動学習



ESG

企業統治



ESG基本方針（企業統治）

企業倫理の重要性を認識し、ガバナンスの有効性を
確保する仕組みづくりを積極的に推進することにより、
健全で透明性の高い企業経営を目指します。

- リスクマネジメント ▸P.44
- 健全なガバナンスの強化 ▸P.45
- コンプライアンスの徹底 ▸P.46

リスクマネジメント

リスクマネジメントについての基本的な考え方

当社グループは、その持続的発展および企業価値向上に資することを目的として、「リスク管理基本方針」および「リスク管理行動指針」を定め、同方針と関連するその他社内規程に基づき、事業の円滑な運営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクの把握とその対策に取り組んでいます。

リスク管理基本方針

1 企業の社会的責任の履行
2 ステークホルダー・社会からの信頼性の確保
3 事業の継続

リスク管理行動指針

1 リスクが顕在化した場合には、迅速な対応・復旧を図り、再発防止策を講じる。
2 役職員・家族・顧客・地域社会等の安全・健康に配慮し、資産の保全に努める。
3 リスク情報の共有化・管理体制の整備を通じて、損害発生の予防に努めるとともに、リスク対応能力の向上を図る。
4 常に社会貢献の意識を持ち、東リグループの社会的評価を高めるよう努める。

リスクマネジメント推進体制

取締役会	基本方針等の決定
ESG委員会 （委員長）代表取締役社長 （委　員）取締役（社内） （オブザーバー）監査役（社内）	リスク管理の総括 リスク評価、リスク管理に関する計画の審議など
ESG実行委員会 （委　員）ESG実行責任者 事業・営業・管理の各本部の執行役員１名	リスク管理の統括および取り組み推進 リスク管理のモニタリングとレベルチェックなど
リスク管理責任者 （ESG実行責任者）	所管本部のリスクに係るモニタリング（統括）とレベルチェックなど
リスク管理担当者 （各部門長・グループ製造子会社の社長および工場長）	所管業務のリスクに係るモニタリングの実施、対応計画（案）の作成など

リスクマネジメントのプロセス

当社グループは、“適切なリスク対策の実施は重要なサステナブル活動である”との考えのもと、以下のプロセスによりリスクマネジメントを推進しています。

モニタリングの実施（年１回）リスク評価、対策の検討

- **リスク管理担当者**：所管業務に関わるリスクモニタリングの実施、対応計画（案）の作成など
- **リスク管理責任者**：リスクモニタリングのレベルチェック、対応方針の検討など
- **ESG実行委員会**：全社のモニタリングを統括、レベルチェック、ESG委員会への上程事項の審議など

対応方針の決定

- **ESG委員会**：ESG実行委員会における検討結果を踏まえて、リスク対策の重要度や優先度の判定、有効性の診断、対策の進捗状況や取り組み結果確認などについて点検・総括
- **取締役会**：モニタリング結果の共有と対応方針の決定など

リスク対策の実施

サイバーセキュリティ

近年、サイバー攻撃の脅威が増大していることから、社外からの不正アクセス、コンピューターウイルス、迷惑メール等の各種リスクへの対策やWebサイトの閲覧制限などのシステムを導入することで防御力を強化すると共に、攻撃をいち早く発見し対処する体制も整えています。また社員一人ひとりの意識向上を目的に、「情報セキュリティポリシー」や「情報セキュリティ対策10ヶ条」を制定し、定期的な遵守状況のチェックやサイバーリスクの情報配信（IT便り）等を通じて周知を図ると共に、2022年度より「標的型攻撃メール訓練」を開始し、社員のITリテラシーの向上に取り組んでいます。

- **標的型攻撃メール訓練　2022年度 861名を対象に実施**
- **IT便り　2022年度テーマ：Emotetの脅威・偽セキュリティ警告の脅威・ランサムウェアによる脅威など計6回配信**

健全なガバナンスの強化

コーポレートガバナンスについての基本的な考え方

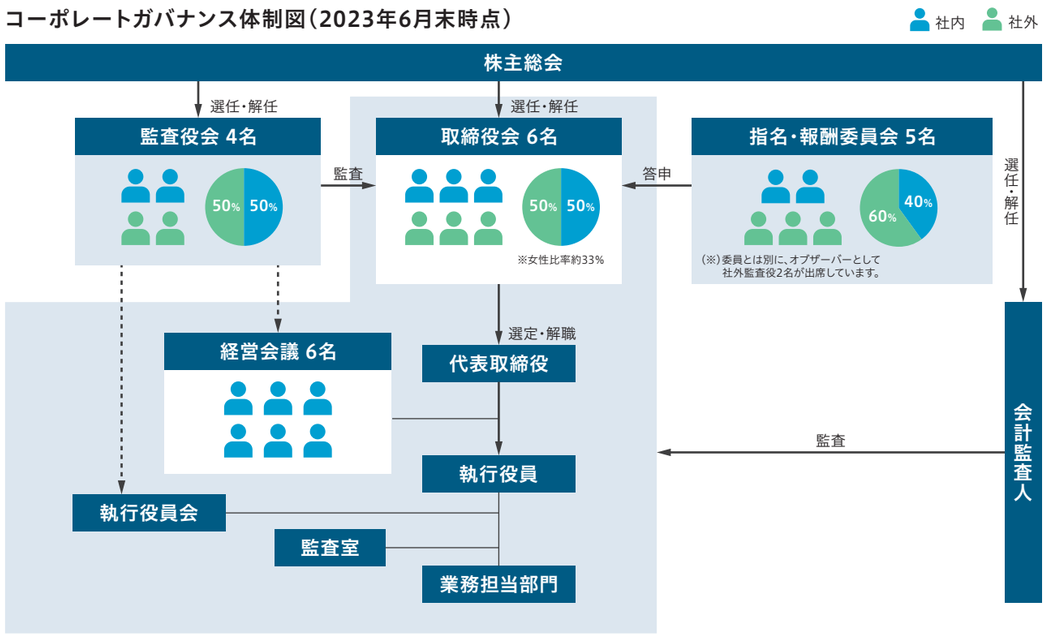
持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、コーポレートガバナンス強化を経営の重要課題のひとつと位置づけ、以下の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

1 株主の権利を尊重し、その平等性を確保するとともに、適切な権利行使のための環境整備に努めます。
2 顧客、従業員、地域社会等、様々なステークホルダーとの適切な協働に努めます。
3 適切な情報開示（非財務情報を含む）や株主との対話を通じて、経営の透明性確保に努めます。
4 取締役会及び監査役（監査役会）の役割・責務を明確にするとともに、独立性の高い社外役員の活用等により、コーポレートガバナンスの実効性向上に努めます。

コーポレートガバナンス体制

経営のスピード向上および監査・統制機能の強化を両立する経営組織の構築を目的として、以下の体制を整えています。

コーポレートガバナンス体制図（2023年6月末時点）



取締役会

現在6名（うち社外取締役3名）の取締役で構成され、経営および業務執行に関する重要事項の意思決定を行うと共に、各取締役（社外取締役を除く）が業務執行の状況および取締役会で必要と認めた事項を報告すること等を通じて、業務執行の状況を監督しています。

監査役会

現在4名（うち社外監査役2名）の監査役で構成され、会社の健全で持続的な経営に資するため、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しています。また、監査の方針、会社の業務および財産の状況の調査、その他監査役の職務執行に関する事項について決議しています。

指名・報酬委員会

現在5名の取締役および監査役で構成されており、取締役会の諮問機関として、役員の指名および報酬に関する事項についてその妥当性を審議し、取締役会へ答申しています。同委員会は、その透明性・客観性確保の観点から、過半数を独立社外取締役で構成しています。

取締役会の実効性の分析・評価

取締役会のさらなる機能向上を図るべく、毎年社外役員の意見を踏まえた上で、取締役会において個々の取締役の自己評価も含め、その構成・運営等に関する議論を行い、取締役会の実効性について分析・評価を行っています。また、社外役員には客観的な視座で当社グループの経営判断や業務執行の妥当性等を評価し、見解を表明していただくことを期待しています。

分析・評価結果の概要

課題	当社事業に対する社外役員の理解促進
取り組み	● 取締役会資料の充実および事前配布の徹底 ● 重要施策やリスク案件の事前審議 ● 定期的な全社課題等の審議機会の設定

社外取締役の活動状況

区分	氏名	活動状況
社外取締役	横田　絵理	大学教授としての高い見識と幅広い経験を当社の経営に反映するといった役割を期待しております。同取締役は、かかる役割を果たすために、2022年度に開催された取締役会には16回すべてに出席し、大学教授としての客観的・専門的な視点から、当社の経営全般に対する助言・提言等を積極的に行うとともに、経営の監督に努めております。
社外取締役	関根　近子	企業経営者および他社の社外取締役としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映するといった役割を期待しております。同取締役は、かかる役割を果たすために、2022年度に開催された取締役会には16回すべてに出席し、多彩な経歴に基づく多角的な視点から、当社の経営全般に対する助言・提言等を積極的に行うとともに、経営の監督に努めております。
社外取締役	藤井　秀延	企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映するといった役割を期待しております。同取締役はかかる役割を果たすために、2022年度に開催された取締役会には16回すべてに出席し、企業経営者として培われた視点から、当社の経営全般に対する助言・提言等を積極的に行うとともに、経営の監督に努めております。

指名・報酬委員会の活動内容

役員人事および報酬制度に係る事項の決定プロセスの透明性と客観性を高めるため、取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置、運営しており、必要に応じて随時開催されます。

● 具体的な審議事項

・取締役会の構成、各取締役に期待する分野、スキルマトリックス等に係る事項
・取締役、執行役員および監査役の選任、退任に係る方針、および各候補者案（再任を含む）
・役付役員（取締役、執行役員）の選定・解職
・代表取締役社長のサクセッションプラン（後継者計画）
・取締役および執行役員の報酬制度に係る事項（構成、個別の報酬額、評価方法、賞与支給額・算定基準等を含むがこれに限らない）

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス風土の醸成には、役職員一人ひとりの理解と意識づけが重要であることから、以下の取り組みをはじめとする役職員への教育・浸透に積極的に努めています。

行動規範の周知・徹底

役職員の共通の価値観の醸成、拠り所となるものとして「東リグループ行動憲章」「東リグループ行動規範」を定め、それらを記した小冊子の配付・携帯を義務づけるとともに、年1回の読みあわせを実施すること等により、その浸透を図っています。

ホットラインの設置・運営

法令違反等の早期発見・是正のため、「東リグループホットライン（内部通報窓口）」を設置・運営しています。社内・社外（弁護士）に窓口を設けることにより、通報者の利便性等に配慮するとともに、社内規程や行動規範において情報提供者の秘匿と不利益取扱の禁止を定め、その運用を徹底することを通じて通報者の保護を図っています。

各種研修の企画・実施

役員・営業部門長等を対象とした独占禁止法研修や、新任職位者・新入社員を対象とした階層別コンプライアンス研修の実施等を通じて役職員のコンプライアンス意識の啓発・徹底を図っています。

ESG

役員一覧

取締役

代表取締役社長　永嶋　元博　MOTOHIRO NAGASHIMA



1982年4月　当社入社
2003年4月　当社総合企画部長
2007年6月　当社執行役員経営企画部長
　　兼 総務人事部長
2008年6月　当社取締役
2009年4月　当社取締役 営業本部長
2012年4月　当社代表取締役社長(現任)

取締役 専務執行役員　天野　宏文　HIROFUMI AMANO



1984年4月　当社入社
2005年4月　当社企画推進室長
2009年4月　当社商品企画部門長
2011年4月　当社フロア開発部長
2012年4月　当社執行役員フロア開発部長
2015年6月　当社取締役
2016年4月　当社取締役 事業本部長
2018年4月　当社常務取締役 事業本部長
2021年4月　当社取締役 専務執行役員
　　事業本部長(現任)

取締役 常務執行役員　橋本　昌幸　MASAYUKI HASHIMOTO



1983年4月　日商岩井(株)〈(現)双日(株)〉入社
2009年4月　双日(株)化学品本部大阪化学品部長
2016年4月　同社化学本部副本部長
2018年4月　当社常勤顧問
2018年6月　当社取締役
2019年4月　当社取締役
　　グローバル戦略推進部長
2021年4月　当社取締役 常務執行役員
　　グローバル戦略推進部長
2023年4月　当社取締役 常務執行役員
　　グローバル戦略推進担当
　　兼 気候変動対応プロジェクト
　　マネージャー(現任)

社外取締役　横田　絵理　ERI YOKOTA



1997年2月　慶應義塾大学 博士(経営学)
2005年4月　慶應義塾大学商学部教授(現任)
2014年6月　当社取締役(現任)
2014年6月　出光興産(株)社外取締役
2023年6月　スタンレー電気(株)
　　社外監査役(現任)

社外取締役　関根　近子　CHIKAKO SEKINE



1972年4月　資生堂山形販売(株)入社
2012年4月　(株)資生堂執行役員
2014年4月　同社執行役員常務
2016年1月　同社顧問
2016年2月　イーサポートリンク(株)社外取締役
2018年2月　(株)Bマインド代表取締役(現任)
2018年6月　日本バルカー工業(株)
　　〈(現)(株)バルカー〉
　　社外取締役(現任)
2019年5月　ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)
　　〈(現)(株)ファミリーマート〉
　　社外取締役
2019年8月　宝印刷(株)
　　〈(現)(株)TAKARA&COMPANY〉
　　社外取締役(現任)
2021年6月　当社取締役(現任)

社外取締役　藤井　秀延　HIDENOBU FUJII



1979年4月　(株)三和銀行入行
2006年6月　(株)三菱東京UFJ銀行
　　〈(現)(株)三菱UFJ銀行〉執行役員
2009年5月　同行常務執行役員
2010年6月　同行常務取締役
2013年6月　三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
　　代表取締役社長
2017年6月　日立造船(株)取締役副会長
2021年6月　当社取締役(現任)
2021年8月　(株)中北製作所社外監査役(現任)

監査役

常勤監査役　鈴木　潤　JUN SUZUKI



1980年4月　当社入社
2001年7月　当社IT推進部長
2007年4月　当社経理財務部長
2009年4月　当社執行役員管理本部副本部長
2011年6月　当社取締役 管理本部副本部長
2013年4月　当社取締役 管理本部長
2015年4月　当社常務取締役 管理本部長
2018年4月　当社専務取締役 管理本部長
2021年4月　当社取締役 社長補佐
2021年6月　当社監査役(現任)

常勤監査役　松本　渉　WATARU MATSUMOTO



1980年4月　当社入社
2003年4月　当社経理部長
2005年4月　当社中部ブロック統括部長
2006年12月　ダイヤ・カーペット(株)
　　代表取締役社長
2010年4月　当社執行役員 経営企画部長
　　兼 総務人事部長
2011年6月　当社取締役
2012年4月　当社取締役 営業本部長
2015年4月　リック(株) 代表取締役社長
2022年4月　同社代表取締役会長
2023年4月　同社取締役会長
2023年6月　当社監査役(現任)

社外監査役　森川　拓　TAKU MORIKAWA



2001年10月　弁護士登録
2005年2月　滝本雅彦法律事務所
　　〈(現)ひょうご法律事務所〉
　　所長(現任)
2015年6月　当社監査役(現任)

社外監査役　渡沼　照夫　TERUO WATANUMA



1984年8月　公認会計士登録
2005年6月　あずさ監査法人
　　〈(現)有限責任あずさ監査法人〉
　　代表社員
2016年10月　渡沼公認会計士事務所代表(現任)
2018年1月　帝人フロンティア(株)
　　社外監査役(現任)
2019年6月　当社監査役(現任)

■ スキルマトリックス

◎：特に期待する分野　○：期待する分野

	企業経営 経営戦略	製造・技術 品質管理	イノベーション 研究開発	営業 マーケティング	財務 会計	人事 人材開発	グローバル	法務 リスクマネジメント	ESG
永嶋　元博	◎			◎	○	○	○	○	○
天野　宏文	○	◎	◎				○		○
橋本　昌幸	○			○			◎		○
横田　絵理	○				◎	○			○
関根　近子	○			◎		○			○
藤井　秀延	◎			○	○	○			○
鈴木　潤	○		○		○	○	○	○	
松本　渉	○			○	○	○			○
森川　拓					○			◎	
渡沼　照夫					◎				○



ESG

社外取締役座談会

社外取締役
関根　近子

社外取締役
横田　絵理

社外取締役
藤井　秀延

伝統と歴史、そして未来へのチャレンジ
東リブランドのさらなる発展に向けて

東リのガバナンスを担う3名の社外取締役に、当社グループの歴史と現状を踏まえ、未来に向けて発展するあり方をテーマに、さまざまな視点から語っていただきました。

テーマを挙げて活発に議論される取締役会

Q. 当社の取締役会の雰囲気はいかがでしょうか

関根：私は他社の社外取締役もしていますが、東リの場合は、社外取締役に意見を求めて完結するのではなく、取締役や監査役の皆さんからも積極的に質問や意見が出ます。経営会議で既に承認されていることに関しても取締役会が最終決裁の場となり、更に話し合われるところを評価しています。

藤井：私は就任して2年目になりますが、私たち社外取締役からの質問や確認に対して的確に答えを返していただけるので、いろいろなことへの理解が深まっています。取締役会の運営について大きな懸念や不安はありません。経営会議の資料は役員共有ファイルに格納されており、審議の過程も事前に確認できます。

横田：現在の取締役会は、私が就任した頃より時間もしっかり取られています。それだけ議論が活発で、充実したものになってきたと感じています。

藤井：その一方であえて細かいことを申し上げるならば、もう少し議案を選別する点でしょうか。多くの議案があり、その中には形式的な報告や、あまり議論をする必要のない事務的なものもあります。たとえば社内の業務執行に関する議案の追認は取締役会以外の会議に権限委譲して、取締役会では経営方針や事業ポートフォリオなどを中心に取り上げるのがいいですね。必要なら事前にオフサイトで審議を行ってもいいでしょう。

関根：そうですね。議案についてはもう少し整理して、経営にとって大事なところを大局的に見て、私たちがモニタリングするべき議案に時間を集中できるといいですね。経営の監督が私たちの役割だとしたら、経営者が企業価値の向上についてどのように考えているのか、進捗状況はどうなのか、うまくいっている場合とそうでない場合の違いは何なのかといった議論が大事だと思います。

横田：取締役会の時間と議論については、中身を見直してみるタイミングかもしれませんね。経営会議で概ね決まったことで取締役会では報告に終わっている議案の中にも、東リの将来に関わるものがあると思います。そうした議案は更に話し合って経営側に返すことも大切だと思います。

Q. 今後、取締役会で議論すべきテーマはどのようなものでしょうか

藤井：今年度は取締役会の年間テーマを月ごとの一覧表にしていただきました。そのおかげで議案に対し、準備がしやすくなりました。たとえば最近では環境への貢献やDXの分野などが取り上げられています。コンプライアンス、リスク管理などは具体的な事例がないと議論しにくいかもしれませんが、定期的に取り組み状況の報告があるといいですね。

関根：ガバナンス体制や人材育成のテーマも重要です。まず、会社側が課題だと思うことを出していただいて、取締役会ではいろいろな角度から意見を出し合うのがいいでしょう。

整ったガバナンス体制と十分に練られた事業計画

Q. 当社のガバナンス体制をどのように評価されていますか

藤井：東リには、いろいろな課題にまじめに取り組む企業風土があります。ガバナンス体制に大きな懸念点はありません。少し気になっている点で言うとグループ全体のガバナンスとグローバルな展開については、今後、さらなる管理と統括が必要になってくると感じています。

関根：藤井さんのおっしゃるように、東リという会社は真摯な姿勢の会社です。さまざまなリスクを取締役会のテーマに挙げて、議論をしており、ガバナンス体制は整っていると思います。今後、取り組んだほうがいいと思われるのは、現場で起こる不祥事を未然に防ぎ、起こった時は速やかにトップに伝わる仕組みづくりでしょうか。私たちは上がってきたものに対してはモニタリングできますが、顕在化していない部分には関与できません。潜在化しているリスクを顕在化させる仕組みをどのようにつくっていくのか。ガバナンスを更に強化するためにも重要なことだと思います。

横田：東リには多くの子会社がありますので、東リグループ全体のリスクを意識するのは大事なことですし、永嶋社長も自ら情報を得ようと努力されています。いろいろなかたちで現場のことを知ろうとする様子がうかがえます。

Q. 当社の中長期事業計画の内容と取り組み方についてご意見を聞かせてください

藤井：事業計画についてですが、東リには〈TOLI VISION 2030〉という長期ビジョンと、「SHINKA Plus ONE」という中期経営計画があり、その下に5つの重点戦略と11の取り組みテーマが示されています。とてもよくできた計画だと思います。

横田：そうですね。それらの長期ビジョンや中期経営計画が現場の社員さんたちにしっかり共有されていることが大事です。特に中期経営計画は実行していくことに重点を置きたいですね。

関根：今回、環境変化という理由から設備投資も進捗が遅れ、中期経営計画の期間が1年延長されました。その原因も明確で、課題や進度もきちんと情報共有されています。地に足がついている推進体制だと思います。

藤井：東リには100年を超える歴史があり、次の100年に向けた議論が進行中です。今後、新しい社会的課題の出現にともなってテーマが追加されていくでしょう。

100年以上の伝統と歴史に培われた東リの強み

Q. 社外取締役の皆さんから見た当社の強みはなんでしょうか

藤井：東リには強みがたくさんあります。まず、モノづくりの企業であること。技術、品質をしっかり高め、時間をかけて顧客と強固な関係を培ってきました。そして研究開発という技術から始まり、商品企画、調達、製造、販売、物流、アフターフォローとバリューチェーンがしっかりつくられている。自信を持ってほしいと思います。



横田：たとえば環境問題への取り組みについても、今でこそ多くの企業が取り組むようになりましたが、東リはかなり前からリサイクルに取り組んでいます。そしてそれを取り立てて宣伝することもない。会社のPRに使うためではなく、何が大事なのかを見て、やるべきことを当たり前にやる、真摯に取り組む姿勢がすばらしいです。

関根：本当にそうですね。まじめでコツコツと、自分の仕事にプライドを持って任務を伝承しています。また、老舗という立場に甘んじることのないチャレンジ精神もあります。以前、東リの若い社員さんたちと話す機会があったのですが、歴史のある会社の中で、自分たちが更に未来に歴史を繋ぎ、新しい価値を創造していこうという気概を感じました。伝統と未来への挑戦を合致させることで、東リというブランドが次のステージに行くのだと思います。

藤井：良い点がたくさんある一方で、その裏返しになる弱みがあるとすれば保守的という点でしょうか。まじめ、地道、真摯という社風は、厳しい言い方をすると硬直した体質にもなりかねない。そのあたりは今後の課題かもしれません。

横田：ただ、必要な時には過去にこだわらず、素早く対応する力もありますね。一例として、コロナ禍でまだ世の中がオンライン対応に慣れていない時に、東リは早々にオンライン会議に着手しました。前例に縛られない姿勢を持ち合わせていると思います。

人を大切にする社風とワークスタイルの基本方針

Q. 当社の人的資本活用についてご意見をお聞かせください

関根：先にも述べたように、東リには人を大事にする社風があります。その具体的なものが2019年に制定された「TOLIワークスタイル」基本方針です。「全ての社員が心身ともに健康で活き活きと仕事に取り組める環境をつくる」「ワークライフバランスの充実と生産性向上の両立を目指す」「会社組織と社員の『共創の精神』を推進力とする」の3つ。制定から4年経ちますので、これらが理解されているのか、どのように実現しようとしているのか、結果として社員の働きやすさや生産性があがったのかを社外取締役として見ていきたいです。

藤井：人的資本活用について特効薬はありません。人は無形の大きな財産ですので、きちんと向き合って対応することが重要。採用、人事制度、職場環境などを時代に合うものに、あるいは時代を先取りしたものに変えて、人を育成していく。取締役会でも計画的な人材育成や社員のワークエンゲージメントの向上について継続して報告していただきたいですね。

ESG

社外取締役座談会

横田：今はこれまでの実績や考え方をまとめて、それらを外部に発信するために整理している段階だと思います。東リは日本でドメスティックに力を発揮してきた企業です。外国人の採用やグローバルな展開にどう取り組んでいくのか、試行錯誤や苦労があるかもしれません。ダイバーシティについては、デザイン関連の部署では女性が多く活躍していますが、管理職層ではまだ少ないです。これからは女性のマネジメント力を育てていくことがチャレンジのひとつになると思います。

藤井：若手社員の人材活用も課題です。若い社員が比較的短いサイクルで会社を辞めていくのは、今の世の中の一般的な傾向ですが、できるだけその人の得意分野を意識して採用し、企業の中で活かしていく姿勢が必要です。それに応じて制度もジョブ体系に変えていかなければなりません。

横田：若手社員の才能とやる気をうまく引き出し、頑張っている人たちを導く工夫があるといいですね。仕事と生活のバランスを大事にしたい人たちのための受け入れ体制を整えつつ、同時に仕事の魅力も見せていく。幸い、東リにはいろいろな部署があるので、受け入れる土壌があります。

関根：入社してくる人たちが自分の夢や思いを描ける体制づくりが必要ですね。人の成長と会社の成長がパラレルだとすると、東リの中でやりたいことに出会えて、そのスキルが学べるのは魅力です。研究開発から販売までの一貫した事業の中で、社員が自発的にスキルを学び、力を発揮したいと思えるような機会提供ができるといいですね。

横田：入社してからのコミュニケーションも大事です。工場などの現場を訪問させていただく機会がありますが、経営層と現場の人たちが近い距離にあると感じました。コミュニケーションの機会が多く、お互いの立場を理解しながら思いを伝え合っているのです。

経営層に積極的に戦略的意見を

Q. 今後、社外取締役としてどのように当社の経営に関わっていかれますか

藤井：社外取締役のミッションは企業経営の監督監視です。それが企業価値の向上に繋がっていけばいい。これから国内市場規模がそれほど広がらないだろうと思われる業態の中で、東リは大きなシェアを持っています。その中を従来路線ではない戦略を持ってどのように戦っていくのか。今後はM&A、あるいは何かを切り離すなど、事業ポートフォリオを見直す必要も出てくるでしょう。そのような議論に加わって、助言や思いを伝えていきたいですね。





関根：東リは昔からの社風なのか、人との結びつきを大事にしています。社長、取締役、執行役員の皆さんとコミュニケーションがとりやすい。その風土があるからこそ、社外取締役として中立的な立場で判断し、率直に意見を言うことができます。私は自分の経歴の中に東リの事業プロセスと似た会社での経験がありますので、そこで得た知見をもとに、細かな違和感を大事にして質問していきたい。そうして東リの企業価値向上に寄与できればと思います。

藤井：関根さんがおっしゃるように東リはコミュニケーションがよくとれている組織だと感じています。一方、できていないことをできていないとしっかり指摘、確認しあうことも重要です。切磋琢磨、互いに競うという意識がともなったコミュニケーションです。この部分は、東リではトップのリードに頼ることが多いのではと思います。今後はもっと各部門の中からも発信があるといいですね。また、経営層の人事という観点で関わっていくことも社外取締役の役割だと思っています。経営層の評価の方法、経営幹部の処遇やインセンティブ、モチベーションを上げる仕組みなど、経営層が自ら言いにくいことがあれば私からも申し上げていきます。

横田：私が意識していることは疑問を感じたら率直に聞くことです。社内に長くいる人たちにとっての常識が、外部の常識ではないかもしれません。藤井さんがおっしゃるように、社外取締役は社長やトップマネジメント層に言いにくいことを言える立場にいるので、トップの意に反すると思われることでも伝えてみることを心がけています。

藤井：今後の会社の未来には、伝統と信頼を守っていく力と新しいものにチャレンジする力の両方が必要になりますね。若い人たちのパワーにいっそう期待していきたいです。

DATA

財務・非財務データ

環境指標

	(年度)	2018	2019	2020	2021	2022
温室効果ガス排出量						
CO_2排出量	(千t-CO_2)			486	442	**410**
スコープ1	(千t-CO_2)			14	15	**15**
スコープ2	(千t-CO_2)			18	19	**18**
スコープ3	(千t-CO_2)			453	408	**377**
カテゴリー1（購入した製品・サービス）	(千t-CO_2)			399	348	**319**
カテゴリー2（資本材）	(千t-CO_2)			6	10	**12**
カテゴリー3（エネルギー関連活動）	(千t-CO_2)			7	7	**7**
カテゴリー4（輸送、配送：上流）	(千t-CO_2)			13	13	**12**
カテゴリー5（事業から出る廃棄物）	(千t-CO_2)			3	4	**3**
カテゴリー12（販売した製品の廃棄）	(千t-CO_2)			24	25	**23**
その他	(千t-CO_2)			1	1	**1**
産業廃棄物						
産業廃棄物排出量	(千t)	4.9	5.6	4.6	5.6	**4.4**
リサイクル率	(%)	75.6	71.7	75.3	73.0	**79.8**
エネルギー						
エネルギー使用量	(千GJ)	693	699	712	756	**757**
水資源						
水使用量	(万㎥)	90.0	91.1	85.7	88.8	**92.3**
排水量	(万㎥)	54.7	52.6	45.9	49.0	**44.7**

環境指標の算出にあたっての補足説明

■CO_2排出量算定にあたって
- 環境省、経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver2.4）」を元に算出しました。
- 当社グループ内の工場、倉庫間輸送、出荷にともなう委託先倉庫の荷役・保管および輸配送は、環境省ガイドラインに従いスコープ3のカテゴリ4にて算出をしました。
- スコープ3の算定は当社が販売する製品に関する事業活動部分を算定、当社グループ販売会社の他社仕入れ販売は算定対象に含みません。

カテゴリ1：購入した製品・サービスの原材料・部品・容器・包装等が製造されるまでの活動にともなう排出
カテゴリ2：自社の資本財の建設・製造にともなう排出
カテゴリ3：スコープ1.2に含まれない燃料およびエネルギー使用量関連活動（調達している燃料および電力等の上流工程にともなう排出）
カテゴリ4：報告年度に購入した製品・サービスのサプライヤーから自社への物流（輸送・荷役・保管）にともなう排出および、それ以外の物流サービスにともなう排出（自社が費用負担している物流にともなう排出）
カテゴリ5：自社で発生した廃棄物の輸送、処理にともなう排出
カテゴリ12：使用者による製品の廃棄時の処理にともなう排出

■産業廃棄物排出量の算定にあたって
- 集計対象：本社・伊丹工場・厚木工場・広化東リフロア（株）・滋賀東リ（株）・滋賀東リ（株）伊丹事業所・岐阜東リ（株）・山天東リ（株）・東リオフロケ（株）(※)・（株）東リインテリア企画、東リ物流（株）

■エネルギー使用量の算定にあたって
- 集計対象：本社・営業所・伊丹工場・厚木工場・東リ物流（株）・他グループ会社

■水使用量・排水量の算定にあたって
- 集計対象：本社・伊丹工場・厚木工場・広化東リフロア（株）・滋賀東リ（株）・滋賀東リ（株）伊丹事業所・岐阜東リ（株）・山天東リ（株）・東リオフロケ（株）(※)

（※）現 東リインテリアサービス（株）

環境会計

環境保全コスト

（百万円）

分類			おもな取り組み内容	2021年度 費用	2021年度 投資	2022年度 費用	2022年度 投資
(1)	事業エリア内コスト			423	68	**390**	**293**
	内訳	(1)-1 公害防止コスト	公害防止設備の導入や維持管理	135	17	**130**	**31**
		(1)-2 地球環境保全コスト	省エネルギー設備の導入や維持管理	48	51	**48**	**35**
		(1)-3 資源循環コスト	リサイクル、廃棄物処理、プレカット	240	0	**212**	**227**
(2)	上・下流コスト		エコマーク使用料	9	0	**13**	**0**
(3)	管理活動コスト		環境マネジメントシステムの維持、植栽管理	30	0	**42**	**0**
(4)	研究開発コスト		環境配慮型商品の開発	81	129	**123**	**7**
(5)	社会活動コスト		ー	0	0	**0**	**0**
(6)	環境損傷対応コスト		汚染負荷量賦課金（大気）	1	0	**1**	**0**
合計				**544**	**197**	**569**	**300**

環境保全効果

効果項目		2021年度	2022年度
エネルギー使用量※1	(千GJ)	717.0	**723.2**
CO_2排出量※1	(千t)	32.1	**30.9**
産業廃棄物排出量※1	(千t)	5.9	**4.7**
リサイクル率※1	(%)	72.7	**78.8**

※1 P6、P9、P10、P31、P52上段のグラフ・表とは集計範囲が一部異なるため値が異なります。

環境保全対策にともなう経済効果

（百万円）

効果項目		2021年度	2022年度
収入※2	有価物売却による収益	42.5	**6.8**
費用削減※3	エネルギー費用削減	△ 171.6	**△ 446.4**
	産業廃棄物処理費用削減	△ 24.6	**30.1**
合計		△ 153.7	**△ 409.5**

※2 有価物を廃棄処理した場合の推定支払費用＋実際の収入額
※3 実績値の前年度差額（+は費用削減、△は費用増加）

集計対象：本社、営業所、伊丹工場、厚木工場、広化東リフロア（株）、滋賀東リ（株）、滋賀東リ（株）伊丹事業所、岐阜東リ（株）、山天東リ（株）、東リオフロケ（株）(※)、（株）東リインテリア企画、東リ物流（株）
集計参考：環境会計ガイドライン2005年版（環境省） （※）現 東リインテリアサービス（株）

DATA

財務・非財務データ

（年度）	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
経営成績											
売上高（連結）（百万円）	84,912	89,707	90,806	91,840	91,466	91,291	90,355	94,701	85,931	88,513	**95,230**
営業利益（連結）（百万円）	1,931	2,552	3,152	3,825	4,249	3,522	1,991	2,382	1,595	878	**3,531**
経常利益（連結）（百万円）	1,923	2,633	3,281	3,907	4,367	3,681	2,243	2,639	2,026	1,244	**3,640**
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）（百万円）	1,038	1,339	1,978	2,420	3,031	2,479	1,345	2,059	1,386	720	**2,562**
減価償却費（連結）（百万円）	1,235	1,230	1,236	1,276	1,302	1,431	1,634	1,921	1,954	2,167	**2,340**
設備投資額（連結）（百万円）	1,245	1,064	2,910	2,400	1,879	2,685	3,094	2,383	3,064	3,805	**3,175**
研究開発費（連結）（百万円）	505	452	521	611	588	708	599	654	655	666	**692**
財政状況											
総資産（連結）（百万円）	66,947	68,800	72,049	72,923	75,498	77,703	77,654	78,369	76,817	79,982	**84,791**
純資産（連結）（百万円）	25,575	26,043	28,681	30,323	33,555	35,894	36,042	36,363	38,087	38,285	**40,894**
自己資本（連結）（百万円）	25,369	25,936	28,561	30,162	33,376	35,703	35,833	36,124	37,825	38,013	**40,613**
自己資本比率（連結）（%）	37.9	37.7	39.6	41.4	44.2	45.9	46.1	46.1	49.2	47.5	**47.9**
DEレシオ（有利子負債÷自己資本）（連結）（%）	39.3	38.0	33.1	30.7	26.8	24.6	24.4	24.4	23.1	23.5	**22.2**
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー（連結）（百万円）	1,740	4,000	3,324	4,426	5,187	2,668	2,321	5,095	4,161	4,962	**3,599**
投資活動によるキャッシュ・フロー（連結）（百万円）	△ 701	△ 1,283	△ 1,671	△ 2,571	△ 2,254	△ 2,690	△ 2,575	△ 1,190	△ 3,106	△ 4,016	**△ 3,275**
財務活動によるキャッシュ・フロー（連結）（百万円）	△ 812	△ 1,152	△ 1,207	△ 1,145	△ 1,547	△ 1,231	△ 1,187	△ 1,486	△ 987	△ 1,060	**△ 934**
フリー・キャッシュ・フロー（営業CF-投資CF）（連結）（百万円）	1,038	2,716	1,652	1,854	2,933	△ 22	△ 253	3,905	1,054	945	**323**
現金及び現金同等物の期末残高（連結）（百万円）	6,218	7,792	8,276	8,955	10,353	9,176	7,749	10,155	10,268	10,189	**9,587**
株式情報											
発行済株式総数（千株）	66,829	66,829	66,829	66,829	66,829	66,829	66,829	66,829	66,829	66,829	**66,829**
1株当たり配当額（円）	5.00	5.00	7.00	9.00	10.00	10.00	10.00	13.00	8.00	8.00	**10.00**
配当性向（連結）（%）	29.9	23.2	21.8	22.9	20.4	24.9	45.8	38.8	35.3	67.9	**23.5**
DOE（連結）（%）	1.3	1.2	1.6	1.9	1.9	1.8	1.7	2.2	1.3	1.3	**1.5**
1株当たり情報											
1株当たり純資産額（連結）（円）	407.77	420.29	462.90	488.92	541.03	578.76	580.88	590.38	618.20	630.05	**674.80**
1株当たり当期純利益（連結）（円）	16.70	21.55	32.07	39.23	49.14	40.20	21.81	33.49	22.66	11.79	**42.57**
経営指標											
ROA（連結）（%）	2.9	3.9	4.7	5.4	5.9	4.8	2.9	3.4	2.6	1.6	**4.4**
ROE（連結）（%）	4.2	5.2	7.3	8.2	9.5	7.2	3.8	5.7	3.8	1.9	**6.5**
ROIC（連結）（%）	3.1	3.9	5.3	6.7	7.4	5.7	3.1	3.7	2.4	1.3	**5.1**
EBITDA（連結）（百万円）	3,265	3,614	4,606	5,052	5,736	5,140	3,740	5,059	4,086	3,832	**6,199**

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2021年度の期首より適用しております。

（年度）	2018	2019	2020	2021	2022
社会指標					
従業員数（連結）（人）	1,833	1,849	1,869	1,874	**1,856**
従業員数（単体）（ ）内は女性従業員数（人）	876（234）	874（234）	883（245）	885（256）	**882（268）**
女性従業員比率（単体）（%）	26.7	26.8	27.7	28.9	**30.4**
女性管理職数（単体）（人）	9	9	8	11	**9**
女性管理職者比率（単体）（%）	8.3	8.3	7.1	9.6	**8.1**
平均年齢（単体）（才）	40.8	41.1	41.7	41.7	**42.2**
平均勤続年数（単体）（年）	16.1	16.1	16.5	16.5	**16.7**
新卒採用数（単体）（ ）内は新卒女性従業員数（人）	32（13）	30（12）	27（14）	34（13）	**27（5）**
離職率（単体）（%）	2.3	5.2	2.6	3.5	**4.2**
女性育休取得率（単体）（%）	100	100	100	100	**100**
男性育休取得率（単体）（%）	0.0	0.0	14.7	6.9	**71.4**
育休取得後職場復帰率（単体）（%）	100	100	100	100	**100**
障がい者雇用率（単体）（%）	2.1	1.9	1.9	1.9	**2.1**

※ 単体の従業員数は、東リグループ会社への出向者、パート社員除く。またグループ会社から東リへの出向者含む。
※ 育休：育児休業・育児目的休暇

会社概要・株式情報

会社情報

社名	東リ株式会社
創業	1919年（大正8年）12月1日
資本金	6,855百万円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
本社	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
東京本部	東京都港区東新橋2丁目10番4号
工場	伊丹、厚木
ショールーム	札幌、東京、名古屋、大阪、岡山、高松、福岡
営業所	札幌、仙台、盛岡、郡山、新潟、長野、東京、大宮、千葉、水戸、八王子、横浜、名古屋、静岡、金沢、大阪、京都、神戸、岡山、広島、高松、松山、福岡、北九州、鹿児島、沖縄、シンガポール

株式情報

定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
単元株式数	100株
発行可能株式総数	141,603,000株（2023年3月31日時点）
発行済株式総数	66,829,249株（2023年3月31日時点）
上場証券取引所	東京証券取引所　スタンダード市場※
証券コード	7971

※ 当社は2023年8月23日に東京証券取引所に対し、スタンダード市場への選択申請を行いました。スタンダード市場への市場区分変更は、2023年10月20日となります。